

# 愛媛の家計

— 2007年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会  
えひめ勤労者生活情報センター



## はじめに

えひめ勤労者生活情報センターと愛媛県生活協同組合連合会とが協同して「家計における問題点を把握するための基礎データを作成すること」を目的に1996年1月より家計調査を実施した。

1996年当初は、分析対象になる調査件数100世帯を目標にした。次の年の1997年には月平均100世帯になり、2000年には月平均150世帯を越え、当調査の2007年には月平均192世帯の協力を得た。

本報告書は、2007年1月から12月までの調査結果をまとめたものである。

モニターさんからは「保険の見直し」「工夫していること」「家計簿をつけることによって発見したこと、気づいたこと」などのメッセージが寄せられており、協力いただいているモニターさんの多くは深刻な不況が続く中で「より賢く堅実に」を目指して毎日の生活の在り方を真剣に考えている。

労働団体や福祉事業団体など愛媛に在住する人たちが本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力をいただいたモニターさんはじめ関係各位に深く感謝する。

2008年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会  
えひめ勤労者生活情報センター  
理事長 木原 忠幸

## 目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	4
II 全世帯の家計収支	8
III 世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV 世帯主職種別家計収支	19
V 世帯人員別家計収支	25
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	28
VII 1世帯当たりの教育費	34
VIII 交通・通信費について	37
IX 自動車関係費について	39
X 介護保険料について	41
XI 年金受給者世帯の消費構造	42
XII 貯蓄について	45

### 2007年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	48
2 月平均家計収入	48
3 月平均家計支出	50

表 2	世帯主の年齢階級別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	52
2	世帯主の年齢階級別家計収支	52
3	世帯主の年齢階級別家計収支	53
表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	54
2	世帯主の職種別家計収支	54
3	世帯主の職種別家計支出	55
表 4	世帯人員別月平均家計支出	
1	調査対象世帯の属性	56
2	世帯人員別家計収入	56
3	世帯人員別家計支出	57
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	58
2	地域別家計収入	58
3	地域別家計支出	59
表 6	住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入	
1	調査対象世帯の属性	60
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	60
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	61

## 費目分けの説明

### 調査票

# I 調査要項と調査世帯の概要

## 1 調査要項

### (1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

### (2) 調査機関 (社) 愛媛県労働者福祉協議会 えひめ勤労者生活情報センター

### (3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

### (4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

### (5) 調査時期 2007年1月～12月

### (6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

### (7) 2007年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 302	192	197	179

## 2 調査世帯の概要

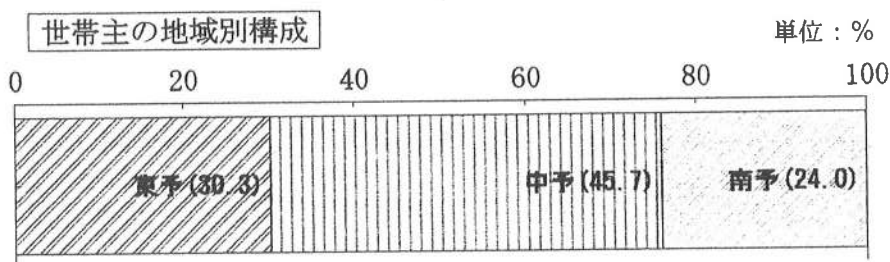
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、2007年の集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,302件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

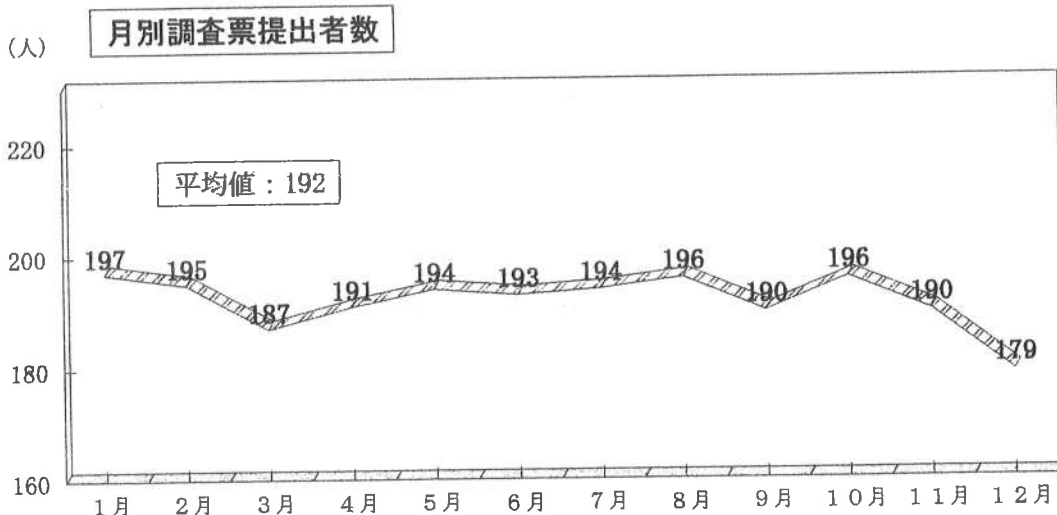
### (1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は192件である。そのうち30.3%が東予、45.7%が中予、24.0%が南予である。

前年調査では、東予が32.0%、中予が46.0%、南予が22.0%であったので、2007年では東予が1.7ポイント減、中予が0.3ポイント減、南予が2.0ポイント増である。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは1月で197件、最も少ないのは12月の179件である。年初めの1月に続いて多いのは8月10月で、12月を除けばやや平均的である。年末の12月が例年通り最も少なく、最も多い1月に比べると18ポイント小さい。12月は年末であるので家計も日々の生活もめまぐるしく記録がままならない日が多いのであろう。また、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるのかもしれない。



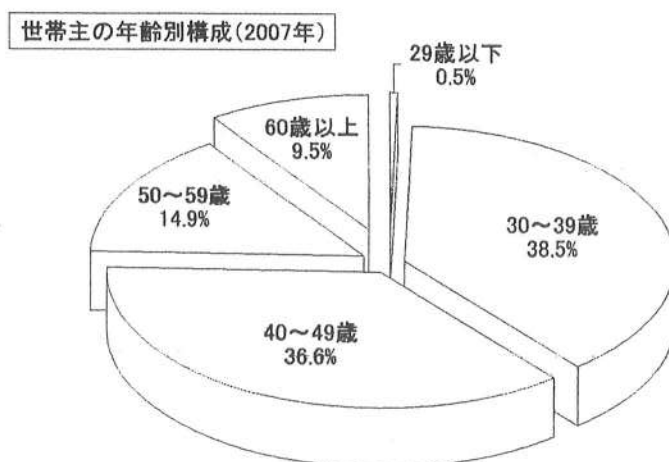
同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されていなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出は、「29歳以下」:11件、「30～39歳」:886件、「40～49歳」:842件、「50～59歳」:344件、「60歳以上」:219件である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約0.5%、38.5%、36.6%、14.9%、9.5%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の4割近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「40～49歳」と「30～39歳」を合わせると、8割強である。「29歳以下」は0.5%ほどしかなく年々提出者は減っている。

世帯主の平均年齢は45.5歳である。前年は43.8歳であったので、1.7歳の上昇である。最年少は28歳、最高は85歳である。

世帯主の年齢別構成(2007年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2302	11	886	842	344	219
構成比(%)	100.0	0.5	38.5	36.6	14.9	9.5



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人である。

1人家族はごく少数(月平均3世帯)で、2人家族が月平均約25世帯、3人家族が約35世帯、4人家族が74世帯、5人以上家族が54世帯である。

構成比を見ると、1人家族が2.5%、2人家族が12.9%、3人家族が18.3%、4人家族が38.5%、5人以上世帯が28.8%である。



1人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:39.7%、「40～49歳」:0.05%、「50～59歳」:0.3%、「60歳以上」:60.3%である。したがって、1人家族は世帯主が60歳以上に多い。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:7.4%、「40～49歳」:18.5%、「50～59歳」:28.3%、「60歳以上」:45.8%である。したがって、2人家族も1人家族と同様、世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:31.5%、「40～49歳」:22.0%、「50～59歳」:35.1%、「60歳以上」:11.4%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:50.9%、「40～49歳」:42.0%、「50～59歳」:7.1%、「60歳以上」:0.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割余りを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:1.7%、「30～39歳」:40.2%、「40～49歳」:50.4%、「50～59歳」:7.7%、「60歳以上」は皆無である。

#### 家族人数別世帯主の年齢構成

単位：%

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1人	100.0	0.0	39.7	0.0	0.0	60.3
2人	100.0	0.0	7.4	18.5	28.3	45.8
3人	100.0	0.0	31.5	22.0	35.1	11.4
4人	100.0	0.0	50.9	42.0	7.1	0.0
5人以上	100.0	1.7	40.2	50.4	7.7	0.0

#### (3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の72.2%である。続いて多い順に、「民間賃貸」14.3%、「社宅・官公舎」8.9%、「公営賃貸」4.6%である。

#### 居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2302	1663	204	105	330
構成比(%)	100.0	72.2	8.9	4.6	14.3

#### (4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(72.8%)である。続いて多い順に「公務員」(13.1%)、「無職」(9.2%)、「自営業等」(5.0%)、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

#### 世帯主の職種状況

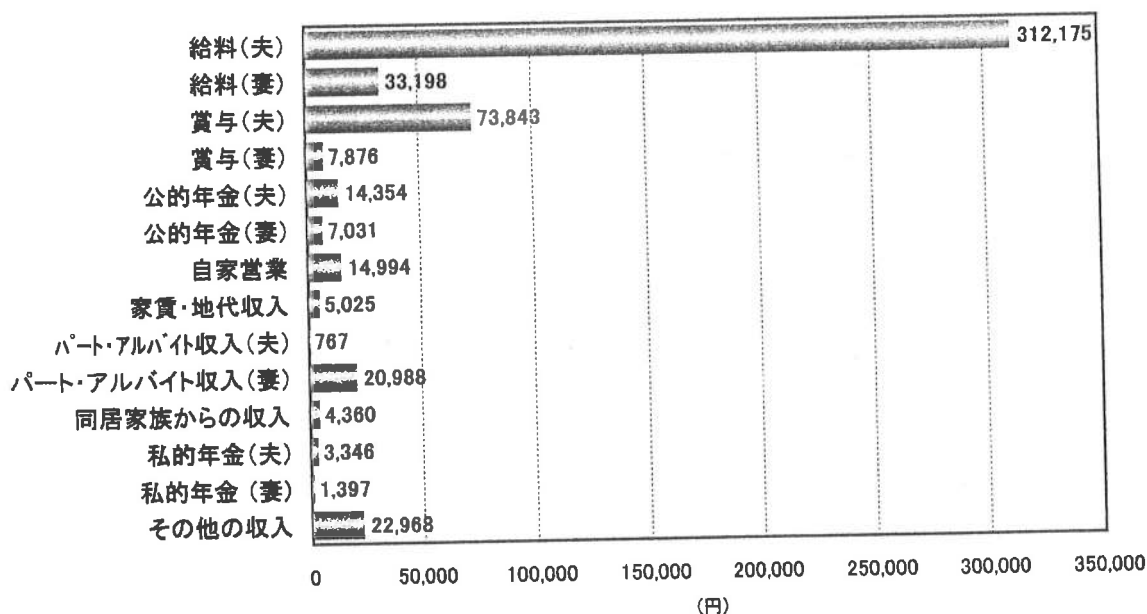
	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値(人)	2302	301	1675	114	212
構成比(%)	100.0	13.1	72.8	5.0	9.2

## II 全世帯の家計収支

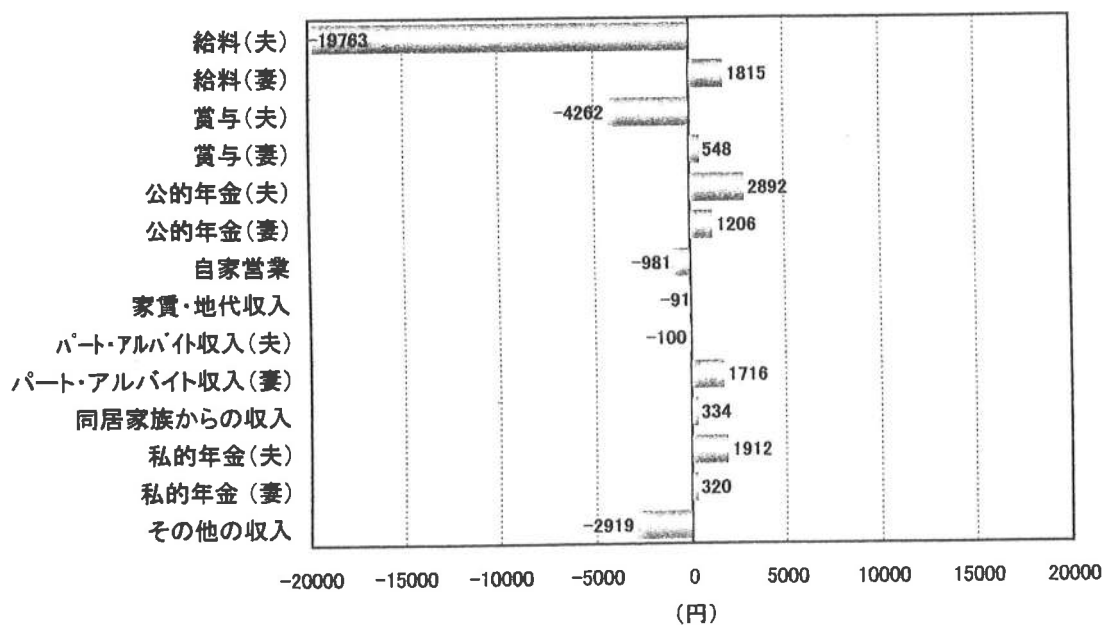
### 1 全体の概要

(1) 2007年の1年間に提出された家計調査の調査票のうち、集計及び分析が可能な世帯数は月平均192世帯であった。世帯主の平均年齢は44.5歳で平均家族数は3.8人である。

実収入の内訳(2007年 月平均額)  
実収入522322円



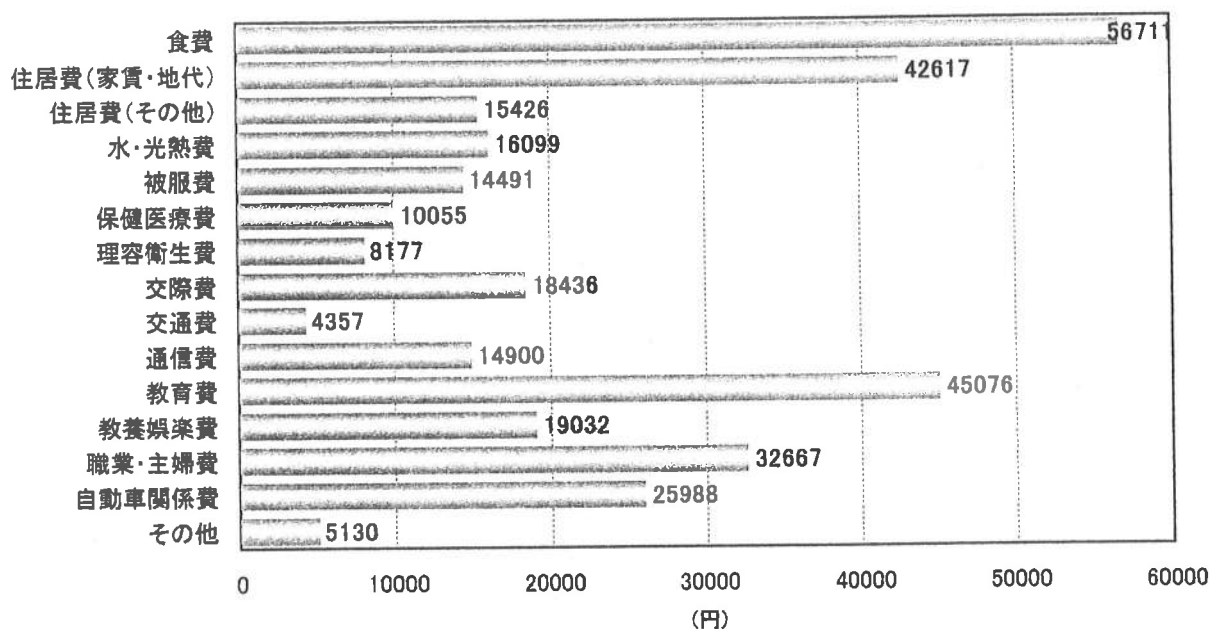
収入科目の対前年増減額(2007年 月平均額)



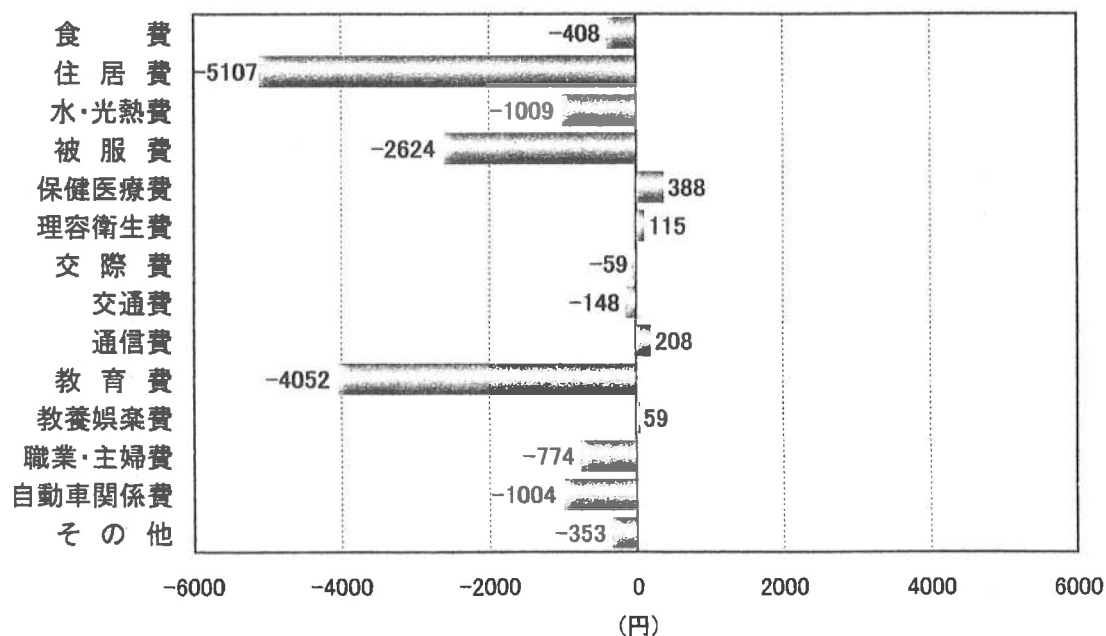
(2) 全世帯の実収入は、1世帯あたり月平均は522,322円で、前年にくらべて17,372円の減少である。調査世帯の入れ替えが若干あるとはいえ、近年にない大きな落ち込みである。

実収入の中で最も大きいのは「給料(夫)」(月平均:312,715円)であるが、前年に比べて19,763円の減少である。「賞与(夫)」(月平均:73,843円)は2001年以降減少をたどっており、前年より4,262円減少している。2001年に比べると22,777円減少しており、23%あまりの減少である。

消費支出の内訳(2007年 月平均額)  
消費支出329164円



消費支出科目の対前年増減額(2007年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2007年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
対象者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199	208	192
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3	43.8	44.5
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8
収入	実収入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603	539,694	522,322
	給料(夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807	331,938	312,175
	賞与(夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149	78,105	73,843
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269	103,765	113,336
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379	25,887	22,968
支出	実支出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892	492,791	472,715
	消費支出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536	343,929	329,164
	食費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671	57,119	56,711
	住居費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867	63,150	58,043
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433	17,108	16,099
	被服費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380	17,115	14,491
	保健医療費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559	9,667	10,055
	美容衛生費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101	8,062	8,177
	交際費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377	18,495	18,436
	交通(通信)費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781	4,505	4,357
	通信費	—	—	12,140	12,647	13,195	14,090	14,692	14,900
	教育費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764	49,128	45,076
	教養娯楽費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488	18,973	19,032
	職業費・こづかい	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349	33,441	32,667
	自動車関係費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417	26,992	25,988
	その他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257	5,483	5,130
	消費税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	—	—	—
	非消費支出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	148,862	143,551
	税金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	34,144	31,998
	社会保険料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	55,020	53,007
私的保険料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	50,873	49,324	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	8,824	9,223	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	390,832	378,771	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	88.0	86.9	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	50,154	42,860	

(3) 実支出は消費支出と非消費支出からなる。

実支出は1世帯あたり月平均472,715円で、前年にくらべて20,076円の減少である。

まず、実支出の7割を占める消費支出に着目してみよう。

消費支出はここ数年少しではあるが増加傾向を示していたが、2007年は一気に減少に転じ、1世帯あたり月平均329,164円で前年にくらべて14,765円の減少である。

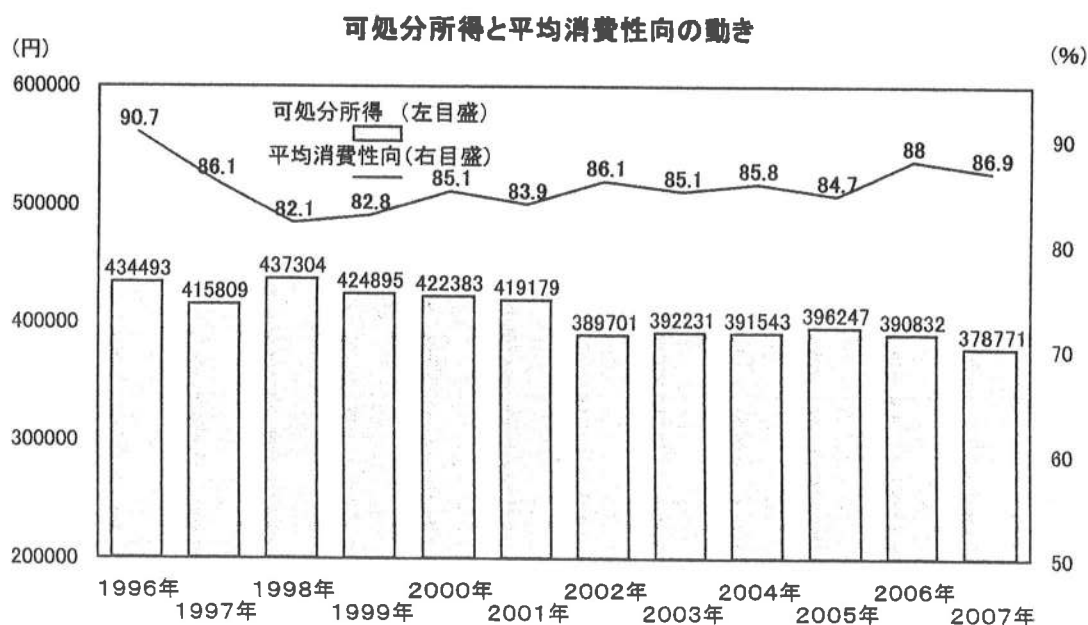
(4) 前年に比べて消費支出が減少した項目を減少額の多い順に示すと、「住居費(月平均:58,043円)」5,107円減、「教育費(月平均:45,076円)」4,052円減、「被服費(月平均:14,491円)」2,624円減、「水・光熱費(月平均:16,099円)」1,009円減、「自動車関係費(月平均:25,988円)」1,004円減、「職業費・こづかい(月平均:32,667円)」774円減、「食費(月平均:56,771円)」408円減、「その他(月平均:5,130円)」353円減、「交通費(月平均:4,357円)」148円減、「交際費(月平均:18436円)」59円減である。

以上のように冷えた消費の中で、支出増を余儀なくされた消費項目は、「保健医療費(月平均:10,055円)」388円増、「理容衛生費(月平均:8,117円)」115円増、「通信費(月平均:14,900円)」208円増、「教養娯楽費(月平均:19,302円)」59円増となっている。

(5) 非消費支出は月平均143,551円で、前年に比べて5,311円の減少である。「税金(月平均:31,998円)」2,146円減、「社会保険料(月平均:53,007円)」2,013円減、「私的保険料(月平均:49,324円)」1,549円減である。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は1世帯あたり月平均378,771円で前年に比べて12,061円の減少である。

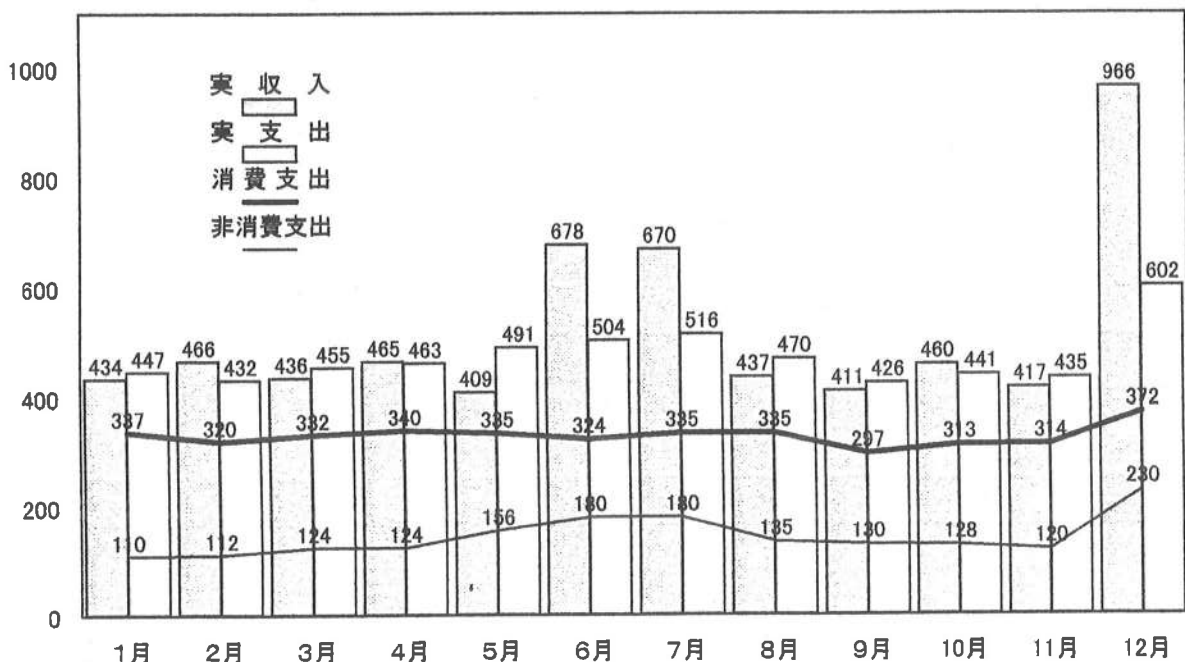
平均消費性向(可処分所得のうち消費に回る割合)は86.9%である。1998年をボトムに漸増の傾向にあり、年々厳しくなりつつある。



## 2 2007年の月別傾向

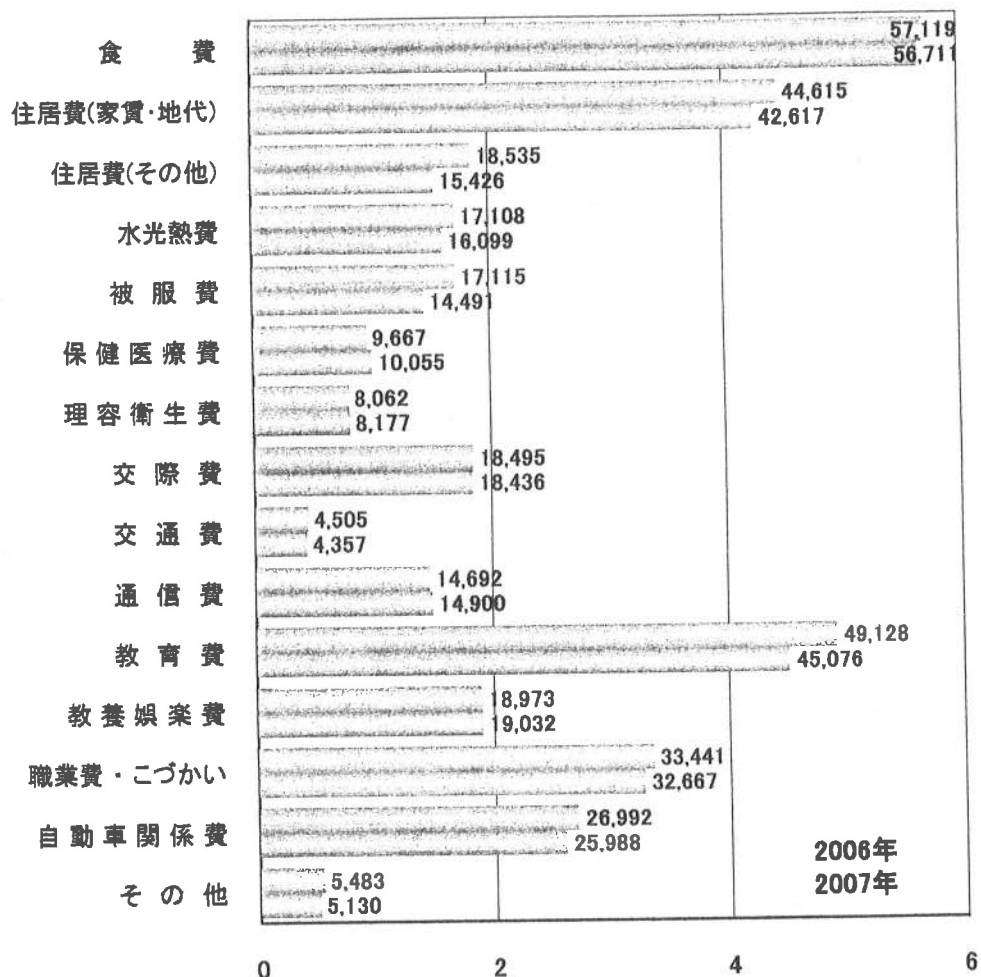
- (1) 1世帯あたりの実収入は月平均額が522,322円で、ボーナス支給月の6月、7月、12月に多くなっている。その他の月は43万円前後を推移しており、最低の月は9月で平均411,149円である。年金支給は偶数月であるので当該月は奇数月よりボーナス支給月を除けば一貫してやや多めになっている。
- (2) 統計に表示された自家営業収入の全世帯あたり1世帯あたり月平均は12,505円である。自家営業世帯のみの1世帯平均収入は302,774円である。この金額は自営業収入額ではなくこれだけあれば生活ができるというものであり、自営収入の生活費としての配分額である。
- (3) 実支出はボーナス支給月に当たる6月、7月、12月に多くなっている。「消費支出」も「非消費支出」も同じ傾向である。「消費支出」ではボーナス支給月にかためて支払う住宅ローンの影響が大きい。「非消費支出」ではボーナスの額に応じて支払う税金、社会保険料がその月の支出を押し上げている。
- (4) 実収入と実支出の差額を見ると1世帯あたり月平均49,606円実支出より実収入が上回っている。しかし、月別に見ると格差が大きく、最も大きく実支出より実収入が上回っているのは12月で363,370円の超過である。逆に実支出より実収入が下回っているのは1月、3月、5月、9月、11月である。これらは年金が支給されない月なのでその影響である。唯一年金支給月でない7月は夏のボーナスの影響である。

(千円) 月別家計収支(2007年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

消費支出の前年との比較(1世帯あたり月平均:円)



3 若干の考察

収支の差額は前年より若干上回り、1世帯あたり月平均49,606円支出より収入が上回っている。その中には「その他の収入(1世帯あたり月平均22,968円)」が含まれており、慶弔見舞金や育児手当などの社会保障給付や退職金などがこの中に計上されている。したがって、「その他の収入」が収支差額の5割近くを占めている。

賞与の調査世帯1人あたり月平均が73,843円であり、収支差額の49,606円を24,237円オーバーしており、したがって、月の赤字をボーナスで補填するという傾向は現在も続いている。この傾向は30歳代・40歳代・50歳代に共通である。

調査世帯全体を見ると、前年に比べて収入支出ともに減少し、2007年は厳しい家計であった。特に減少、言い換えると節約した消費項目は「住居費」、「教育費」、「被服費」であり、ここ数年の支出推移を見ると「食費」は切り詰めの限界に達しているといつて良い。収入あるいは支出が減少する中、節約したくても出来ない費目「保健医療費」「理容衛生費」は前年より増加しており、携帯普及に伴い「通信費」が増加の傾向にある。

ローン返済額はボーナス時期に多く支払うといったパターンに変わりがないが、やや平均的に月々支払う傾向に変わりつつあるようである。ボーナスのたくわえや預金を取り崩して借り換えたり、完済や繰り入れ返済が目立った年でもあった。

厳しい家計のやりくりの中で工夫したり努力している様子が調査票のメッセージに記載されているので一部ではあるが紹介する。

#### 1月のお便りから

★ 初めて家計簿モニターしました。家計簿は自分なりに3年ほど前までつけていましたが、今回は慣れなくて何度も費目を調べたりしてつけてみました。でも、家計簿をつけてみてびっくりしたのが、自分が思っていたより支出の金額が多いことです。今年は頑張っ、ムダをなくしていこうと思います。(33歳)

#### 2月のお便りから

★ 冬の寒い時期はやっぱり光熱費が増えますよね。家では25年前から太陽熱を利用して、お風呂のお湯を沸かす器具を屋根の上に付けています。これは本当に節約ができます。一年中お湯を回していますが、3月に入って少しずつ温度が上がっています。光熱費が助かります。真夏は水を足すくらいまで温度があがりますよ。(47歳)

#### 3月のお便りから

★ 結婚して十数年。ようやく買い物する金額の基準値が身に付いたというか、毎日の買い物の底値が定着してきた。必要でない物の安売りにも手をつけなくなった。少しは買い物上手になったかな？でも家計簿をつけながら、日々反省。まだまだ修行が足りぬ!!(38歳)

#### 4月のお便りから

★ 4月はいろいろと物いりです。公立なのに高校入学に際しての出費がかなりありビックリです。制服、教科書、授業料、給食にしてもお世話になっていたことがたくさんあったのですね。今までに感謝です。色々ありがたいなーと思いながら毎日を過ごさねばと思いました。(40歳)

#### 5月のお便りから

★ 母が入院しました。2月で半年以上になり入院費の支払いも大変です。(私的保険がほとんどなかったの…)年金もかけてはいましたが、年に10万もないなんて聞いてこれから先父はどうやって生活していくのだろうと心配が続いています。高齢者ではないのでまだまだ医療費もかかります。高齢者ではない人にもやさしい社会を…と思いました。(39歳)

#### 6月のお便りから

★ 我が家だけではないとわかっていることでも、住民税の上がり具合にはびっくりさせられた。所得税は会社で天引きさせられていて、実感がない上、自動車税も支払ったので非消費支出が大きくなってしまった。義務とはいえ、大きく赤字になると複雑な思いがする。



## 8月のお便りから

★ 上の子どもが夏休みで帰省しているので、すべて物入りでした。食費も上がり、自動車教習所に免許をとりに行っているのも、教習代もいるし、眼鏡も買い替えてしまいました。赤字です。子ども一人育て上げるのは、ものすごくお金と労力があるのがわかります。(41歳)

★ 夏休み、出来るだけお金を使わない方法で楽しもうと、アウトドアで過ごした。おかげで親子とも真っ黒！友達家族との旅行も、近場の温泉にしたが、たった車で30分移動しただけでも十分旅行気分があじわえた。実家が鳥取にあるため、帰省代の発生はしょうがない。(33歳)

## 9月のお便りから

★ 9月は保険UP、年金UPにびっくりでした。所得税が少し少なくなっても、給料が少しUPしてもこれじゃあー！！2台の普通車、1台は軽にしないと、とか、家は建てられそうにないなあとか、ちょっと寂しい気分になりました。でもTV見てると日本は豊か。私たちはその中でも恵まれてる方と思うと、税金の協力させていただきます。(38歳)

## 10月のお便りから

★ いろいろなものが少しずつ値上がりしましたね。値上がりしていないと思ったら中身が少なくなったりと。最近車をやめて自転車をよく使うようになりました。お財布と、体と環境にはいいかもしれなです。(40才)

★ 家計簿をつけ始めて10ヶ月。やっと慣れてきたように思う。買物に行く回数も減ったし、冷蔵庫の残り食材で明日まで頑張ろう!!とか…。これからも楽しく節約したい。(34才)

## 11月のお便りから

★ 一体どこまであがり続けるのかと思うほど、石油があがっている。今年の冬はエアコンのみと夫と決めた。今年は湯たんぽを購入しようと思っている。少しでも節約になればいいけど。今年は暖冬のようにまだあたたかいけど、寒い冬になりそうだなあ…。そういえば、自然と遠出も少なくなり、遊びに行くのも市内のみになってしまった。(34歳)

★ ガソリン代が高いので買い物の回数を減らしています。でも、食料品も少しずつ値上がりしていて大変です。これで消費税とか上がったしたら大変なことになりそうです。自分の老後に不安を感じます。(41歳)

## 12月のお便りから

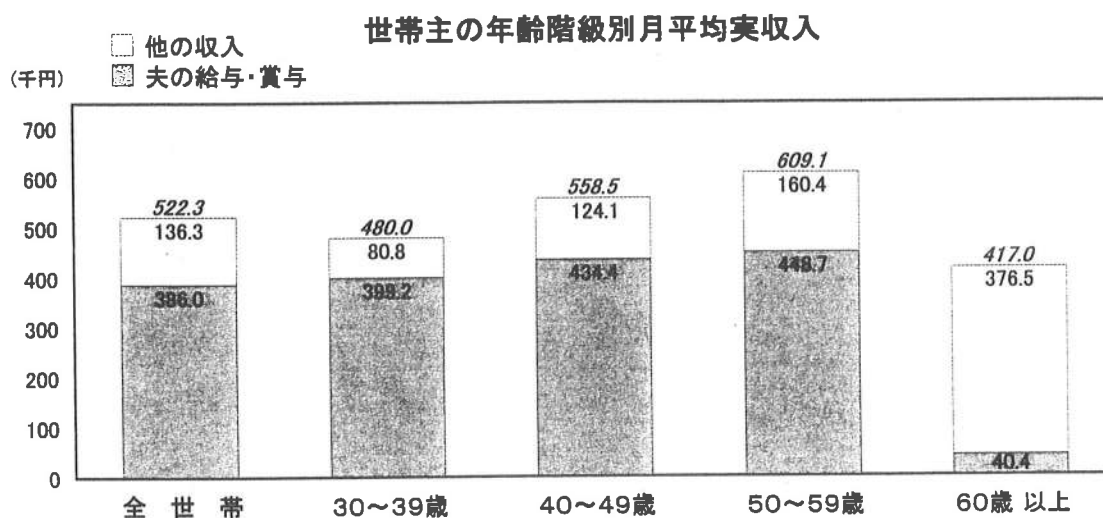
★ ガソリンを入れるたびに、値上げしているので驚いた。「・・・略・・・まめに給油する方がお得」という話を聞き3000円分給油しているがすぐになくなってしまふ。年末、県外に帰省するので、高速料金代にプラスしてガソリン代、一体いくらかかるだろうか。(36歳)

### Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

#### 1 実収入

ここでは、世帯主の年齢階級別家計収支についてみていく。ただし 20～29 歳の世帯については本年度の調査協力世帯が1件だったためこの節での分析は割愛している。以下、30 歳代の世帯以降について分析していきたい。

まずは、世帯主の年齢階級別に実収入をみていくと、30～39 歳の世帯は1世帯当たり1ヶ月平均 480,002 円、40～49 歳の世帯は 558,500 円、50～59 歳の世帯は 609,081 円、60 歳以上の世帯は 416,966 円であった。



#### 世帯主の年齢階級別月平均家計収入

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
<b>実収入</b>	<b>522,322</b>	<b>480,002</b>	<b>558,500</b>	<b>609,081</b>	<b>416,966</b>
給料 (夫)	312,175	322,679	354,072	352,063	35,049
(妻)	33,198	25,595	33,731	60,500	20,692
賞与 (夫)	73,843	76,483	80,359	96,648	5,389
(妻)	7,876	7,575	5,339	15,989	6,498
公的年金 (夫)	14,354	0	0	12	150,865
(妻)	7,031	0	0	3,082	69,064
自家営業	14,994	7,935	27,571	12,420	0
家賃・地代収入	5,025	1,919	6,234	992	19,526
パート・アルバイト収入(夫)	767	0	1,941	134	384
(妻)	20,988	14,177	29,181	26,899	8,813
同居家族からの収入	4,360	2,309	1,681	14,144	7,808
私的年金 (夫)	3,346	4	0	104	34,991
(妻)	1,397	175	403	847	11,096
その他の収入	22,968	21,152	17,989	25,247	46,791

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均で見ると、その額と実収入にしめる割合は、30～39歳の世帯は322,679円(67.2%)、40～49歳の世帯は354,072円(63.4%)、50～59歳の世帯は352,063円(57.8%)である。

「賞与(夫)」で見ると、30～39歳の世帯は76,483円(年間換算917,796円)、40～49歳の世帯は80,359円(年間換算964,308円)、50～59歳の世帯は96,648円(年間換算1,159,776円)である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、30～39歳の世帯は83.2%、40～49歳の世帯は77.8%、50～59歳の世帯は73.7%となった。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は150,865円で、同年齢層の実収入にしめる割合は36.2%である。

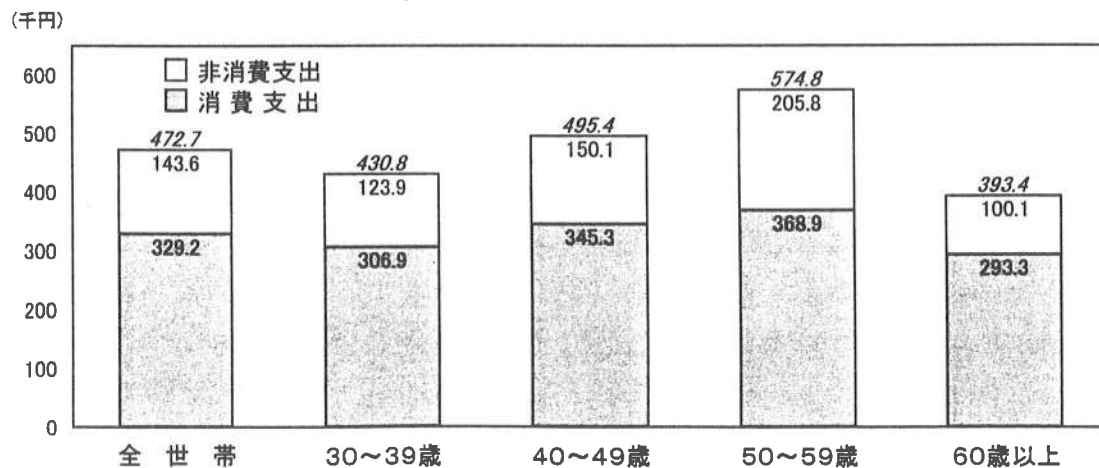
なお、可処分所得(実収入－非消費支出)をみると、30～39歳の世帯が356,135円、40～49歳の世帯が408,378円、50～59歳の世帯が403,247円、そして60歳以上の世帯が316,896円である。

前年(2006年)の実収入と比較すると、30～39歳の世帯が786円の減少、40～49歳の世帯が33,370円の減少、50～59歳の世帯が20,156円の減少となっている。

## 2 実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、30～39歳の世帯が430,782円、40～49歳の世帯が495,437円、50～59歳の世帯が574,754円、60歳以上の世帯が393,363円である。

世帯主の年齢階級別月平均実支出



つぎに消費支出についてその額と実支出に占める割合をみると、30～39歳の世帯は306,915円(71.2%)、40～49歳の世帯は345,315円(69.7%)、50～59歳の世帯は368,920円(64.2%)、60歳以上の世帯は293,292円(74.6%)である。このように消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

世帯主の年齢階級別月平均家計支出

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	472,715	430,782	495,437	574,754	393,363
消費支出	329,164	306,915	345,315	368,920	293,292
食費	56,711	51,541	61,525	60,688	53,127
住居費(家賃・地代)	42,617	52,745	46,518	30,357	3,364
住居費(その他)	15,426	15,394	13,123	16,017	23,862
水・光熱費	16,099	15,072	17,045	17,521	14,517
被服費	14,491	12,148	14,128	16,185	22,681
保健医療費	10,055	9,438	9,737	8,971	15,466
美容衛生費	8,177	7,577	7,537	9,369	10,538
交際費	18,436	12,270	14,077	28,551	44,461
交通費	4,357	3,367	3,881	5,830	8,070
通信費	14,900	13,494	16,081	17,039	12,438
教育費	45,076	31,665	62,603	61,127	7,512
教養娯楽費	19,032	17,404	18,818	20,825	23,731
職業・主婦費	32,667	32,308	32,550	39,112	24,471
自動車関係費	25,988	28,610	24,467	26,664	20,719
その他	5,130	3,883	3,225	10,664	8,335
非消費支出	143,551	123,867	150,122	205,834	100,070
税金	31,998	23,509	36,142	41,943	34,730
社会保険料	53,007	50,307	57,412	66,264	25,524
私的保険料	49,324	40,321	50,152	78,758	36,707
その他の非消費支出	9,223	9,730	6,417	18,869	3,109
積立・定期預貯金	42,860	39,260	45,675	53,256	32,399
住宅ローン返済額	30,025	34,785	34,813	21,452	3,364
住宅以外の借入金返済	4,043	3,122	2,805	11,961	297

消費支出の内訳をみると、「食費」は40～49歳の世帯でもっとも高く61,525円である。「住居費(家賃・地代)」が最も高い年齢層は30～39歳の世帯で52,745円である。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く15,466円で、「交際費」は年齢が上がるほど高くなり、最も高いのは60歳以上世帯の44,461円である。また、年齢が上がるほど高くなる傾向は、「交通費」「教養娯楽費」及び「被服費」でも同様に見られた。そのほかには、「教育費」は40～49歳の世帯でもっとも高く62,603円、ついで50～59歳の世帯で61,127円となっている。

実支出のうち非消費支出が占める割合は、30～39歳の世帯が123,867円(28.8%)、40～49歳の世帯が150,122円(30.3%)、50～59歳の世帯が205,834円(35.8%)、そして60歳以上の世帯が100,070円(25.4%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは50～59歳の世帯で78,758円となっている。

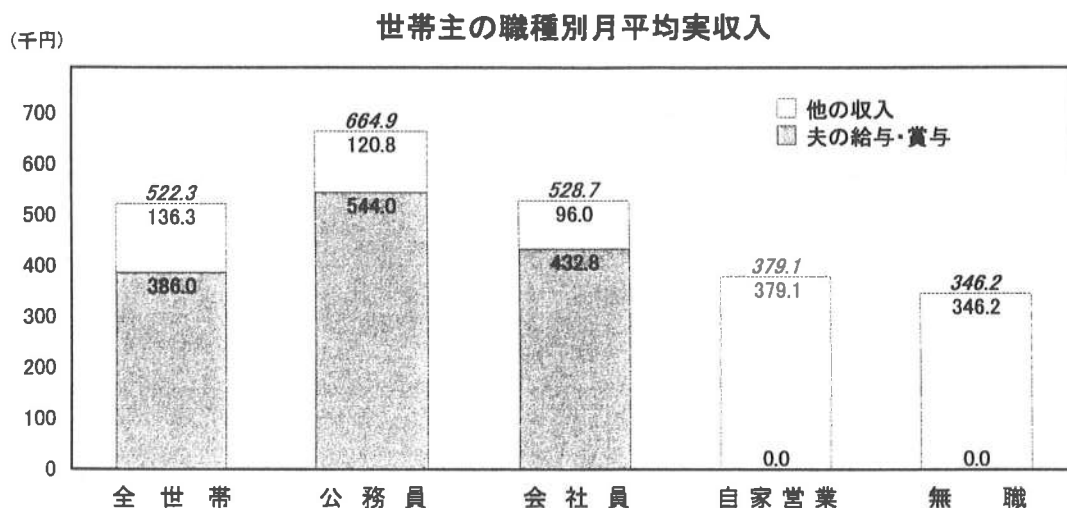
なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50～59歳の世帯で53,256円という結果になっている。

## IV 世帯主の職種別家計収支

### 1 実収入

実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が664,876円、会社員の世帯が528,743円、自家営業の世帯が379,133円、無職の世帯が346,182円である。これを全世帯平均の実収入に対する割合で見ると、公務員の世帯が127.3%、会社員の世帯が101.2%、自家営業の世帯が72.5%、無職の世帯が66.3%である。

なお、それぞれの調査票提出世帯数、世帯主平均年齢、平均家族数は次のとおりである。公務員の世帯が25世帯、42.2歳、4.4人、会社員の世帯が140世帯、42.3歳、3.9人、自家営業の世帯が9世帯、44.5歳、4.2人、無職の世帯が18世帯、65.8歳、2.2人となっている。



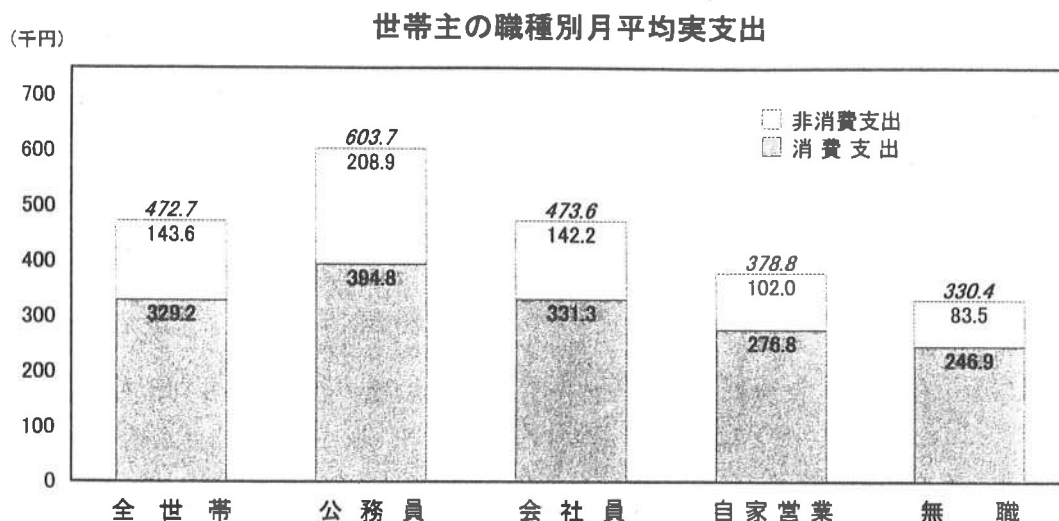
### 世帯主の職種別月平均家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実収入	522,322	664,876	528,743	379,133	346,182
給料(夫)	312,175	430,798	351,616	0	0
(妻)	33,198	50,142	31,481	35,669	21,375
賞与(夫)	73,843	113,231	81,137	0	0
(妻)	7,876	15,203	7,243	0	6,713
公的年金(夫)	14,354	0	2,564	0	135,610
(妻)	7,031	0	1,138	0	67,354
自家営業	14,994	0	418	296,645	0
家賃・地代収入	5,025	4,789	3,961	0	16,468
パート・アルバイト収入(夫)	767	0	1,003	0	396
(妻)	20,988	12,186	24,609	14,188	8,534
同居家族からの収入	4,360	10,776	2,629	0	11,274
私的年金(夫)	3,346	0	958	0	28,760
(妻)	1,397	129	1,023	2,165	5,733
その他の収入	22,968	27,622	18,963	30,467	43,966

## 2 実支出

実支出を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が603,730円、会社員の世帯が473,572円、自家営業の世帯が378,807円、無職の世帯が330,424円である。

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が394,838円(65.4%)、会社員の世帯が331,333円(70.0%)、自家営業の世帯が276,786円(73.1%)、無職の世帯が246,943円(74.7%)となっている。



世帯主の職種別月平均家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	472,715	603,730	473,572	378,807	330,424
消費支出	329,164	394,838	331,333	276,786	246,943
食費	56,711	60,477	56,453	60,083	51,588
住居費(家賃・地代)	42,617	46,678	46,366	49,241	3,670
住居費(その他)	15,426	20,821	14,217	6,185	22,289
水・光熱費	16,099	18,616	15,802	16,017	14,918
被服費	14,491	16,390	14,772	9,835	12,082
保健医療費	10,055	9,663	9,502	8,349	15,898
美容衛生費	8,177	9,526	7,951	5,787	9,335
交際費	18,436	18,525	16,099	14,911	38,668
交通費	4,357	3,505	4,514	1,747	5,731
通信費	14,900	17,128	14,905	16,473	10,853
教育費	45,076	73,182	46,231	36,660	572
娯楽費	19,032	22,193	19,078	9,043	19,556
職業・主婦費	32,667	41,765	33,691	19,937	18,506
自動車関係費	25,988	28,985	27,374	16,627	15,814
その他	5,130	7,385	4,377	5,892	7,465
非消費支出	143,551	208,892	142,239	102,021	83,481
税金	31,998	41,071	32,870	16,331	20,655
社会保険料	53,007	62,969	55,645	43,363	23,205
私的保険料	49,324	94,892	43,624	36,101	36,766
その他の非消費支出	9,223	9,961	10,100	6,226	2,855
積立・定期預貯金	42,860	36,838	46,690	32,052	26,959
住宅ローン返済額	30,025	34,506	32,401	37,266	1,000
住宅以外の借入金返済	4,043	6,562	4,314	724	108

世帯主の職種ごとに消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目が多く、「食費」60,477 円、「水・光熱費」18,616 円、「被服費」16,390 円、「美容衛生費」9,526 円、「通信費」17,128 円、「教育費」73,182 円、「教養娯楽費」22,193 円、「職業・こづかい費」41,765 円「自動車関係費」28,985 円の9支出科目である。会社員の世帯で最も高い支出額となっている科目はなく、自家営業の世帯では、「住居費(家賃・地代)」49,241 円が他の職種の世帯に比べ高い額になっている。「無職」の世帯で高い科目は、「住居費(その他)」22,289 円、「保険医療費」38,668 円、「交通費」5,731 円である。

また、非消費支出の額と実支出に占める割合は、公務員の世帯が 208,892 円(34.6%)、会社員の世帯が 142,239 円(30.0%)、自家営業の世帯が 102,021 円(26.9%)、無職の世帯が 83,481 円(25.3%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは公務員の世帯の 94,892 円である。

なお、「積立・定期預貯金」は会社員の世帯が最も高く 46,690 円で、ついで公務員の世帯では 36,838 円となっている。

参考のため会社員について、1996 年以降の月平均家計収支の一覧表を掲載しておく。また、世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金(「給料(夫)」・「賞与(夫)」)がより正確にあらわれるので、12 年間のデータを表に示しておく。

会員の月平均家計収支の推移(1996年～2007年)

		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
対 象 者	調査票提出世帯数	46	68	78	97	117
	世帯主年齢(歳)	39.6	38.0	37.5	38.1	38.9
	平均家族数(人)	4.1	3.9	3.8	3.9	3.9
収 入	実 収 入	567,738	538,119	554,789	555,331	571,206
	給 料 (夫)	368,545	352,709	356,459	371,297	372,180
	賞 与 (夫)	99,323	104,271	105,057	94,967	98,924
	妻の給料・賞与 自家営業収入 公的・私的年金など	69,709	56,364	70,092	65,234	78,444
	その他の収入	30,161	24,775	23,181	23,834	21,658
支 出	実 支 出	513,988	482,960	474,557	486,171	496,841
	消 費 支 出	364,961	338,750	337,891	339,761	348,789
	食 費	65,565	63,889	63,391	61,955	59,502
	住 居 費	57,969	67,203	65,605	63,980	69,303
	水・光熱費	16,595	17,824	17,810	16,714	16,188
	被 服 費	20,576	19,471	15,641	16,068	16,324
	保 健 医 療 費	9,069	7,383	9,208	7,258	7,013
	理 容 衛 生 費	8,620	8,681	8,389	9,087	8,321
	交 際 費	22,095	19,166	17,815	17,909	19,165
	交 通 (通 信) 費	10,873	10,280	10,972	12,754	14,375
	通 信 費	—	—	—	—	—
	教 育 費	46,662	32,463	39,425	39,463	42,656
	教 養 娯 楽 費	24,569	19,429	19,160	20,279	20,105
	職 業 ・ 主 婦 費	41,477	37,079	35,589	38,478	39,532
	自 動 車 関 係 費	27,064	24,849	22,404	24,751	24,847
	そ の 他	19,102	6,880	7,946	6,092	6,206
	消 費 税	2,940	4,154	4,538	4,972	5,253
非 消 費 支 出	155,632	144,210	136,666	146,410	148,052	
税 金	36,687	31,707	26,588	29,211	29,717	
社 会 保 険 料	46,279	48,418	50,511	53,124	54,545	
私 的 保 険 料	59,954	54,754	52,446	56,115	56,941	
その他の非消費支出	12,712	9,331	7,120	7,961	6,848	
可処分所得	412,106	393,909	418,123	408,921	423,154	
平均消費性向	88.6	86.0	80.8	83.1	82.4	
積立・定期預貯金	57,032	59,632	71,648	71,949	74,905	



2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
124	124	136	127	146	151	140
39.8	39.1	40.3	40.6	41.2	41.8	42.3
3.9	3.8	3.7	3.7	3.9	4	3.9
<b>587,071</b>	<b>534,268</b>	<b>526,513</b>	<b>529,855</b>	<b>545,248</b>	<b>550,941</b>	<b>528,743</b>
395,965	370,549	359,520	359,321	365,840	381,304	351,616
104,429	87,422	82,068	85,849	86,177	84,977	81,137
65,274	53,659	67,091	66,475	71,037	62,327	77,027
21,402	22,275	17,836	18,208	22,194	22,333	18,963
<b>509,920</b>	<b>475,430</b>	<b>480,217</b>	<b>459,364</b>	<b>470,168</b>	<b>485,605</b>	<b>473,572</b>
<b>352,554</b>	<b>329,907</b>	<b>322,837</b>	<b>322,027</b>	<b>325,809</b>	<b>337,651</b>	<b>331,333</b>
61,937	56,642	54,667	55,632	56,167	56,960	56,453
69,721	66,731	64,741	62,843	63,203	61,832	60,583
16,440	16,509	15,400	16,334	15,958	16,871	15,802
16,191	14,154	13,581	14,372	15,057	16,519	14,772
7,528	7,565	8,460	8,685	9,142	9,509	9,502
8,576	8,067	8,132	8,474	7,956	7,691	7,951
18,805	15,545	16,995	15,964	15,574	16,100	16,099
14,700	3,833	4,257	3,537	4,944	4,599	4,514
—	12,256	12,662	12,792	13,682	14,476	14,905
45,445	36,947	35,626	41,629	40,948	46,919	46,231
19,435	20,411	20,695	18,896	18,062	19,305	19,078
38,749	36,694	33,985	32,623	34,621	34,504	33,691
23,074	23,984	23,365	22,716	25,940	27,033	27,374
6,309	5,405	5,621	5,804	4,554	5,333	4,377
5,647	5,166	4,649	1,727	—	—	—
<b>157,368</b>	<b>145,523</b>	<b>139,051</b>	<b>137,338</b>	<b>149,356</b>	<b>147,955</b>	<b>142,239</b>
36,057	31,465	28,829	30,291	33,281	35,693	32,870
56,560	53,661	56,429	53,658	54,608	57,664	55,645
53,870	49,736	45,262	45,753	53,282	45,836	43,624
10,880	10,661	8,532	7,635	8,186	8,761	10,100
<b>429,703</b>	<b>388,745</b>	<b>387,462</b>	<b>392,517</b>	<b>395,892</b>	<b>402,986</b>	<b>386,504</b>
82.0	84.9	83.3	82.0	82.3	83.8	85.7
66,859	54,764	58,158	55,085	50,501	55,789	46,690

公務員・会社員(夫)の平均賃金・年間賞与の推移

		対象世帯数	平均年齢	平均家族数	月平均賃金	平均年間賞与	平均年間賃金
公 務 員	1996年	19	43.6	3.9	447,794	1,801,956	7,175,484
	1997年	17	45.1	3.7	479,793	2,250,456	8,007,972
	1998年	22	43.8	4.0	472,039	2,224,056	7,888,524
	1999年	24	41.8	4.1	451,863	2,038,044	7,460,400
	2000年	25	44.7	4.2	487,609	1,824,792	7,676,100
	2001年	23	42.3	4.0	470,181	1,678,092	7,320,264
	2002年	23	42.8	4.3	450,128	1,907,916	7,309,452
	2003年	24	44.4	4.2	454,479	2,007,852	7,461,600
	2004年	23	41.7	4.0	428,981	1,640,220	6,787,992
	2005年	27	41.4	4.2	434,883	1,578,468	6,797,064
	2006年	26	42.3	4.4	431,651	1,545,924	6,725,736
	2007年	25	42.2	4.4	430,798	1,358,772	6,528,348
会 社 員	1996年	46	39.6	4.1	368,545	1,191,876	5,614,416
	1997年	68	38.0	3.9	352,709	1,251,252	5,483,760
	1998年	78	37.5	3.8	356,459	1,260,684	5,538,192
	1999年	97	38.1	3.9	371,297	1,139,604	5,595,168
	2000年	117	38.9	3.9	372,180	1,187,088	5,653,248
	2001年	124	39.8	3.9	395,965	1,253,148	6,004,728
	2002年	124	39.1	3.8	370,549	1,049,064	5,495,652
	2003年	136	40.3	3.7	359,520	820,680	5,134,920
	2004年	127	40.6	3.7	359,321	1,030,188	5,342,040
	2005年	146	41.2	3.9	365,840	1,034,124	5,424,204
	2006年	151	41.8	4.0	381,304	1,019,724	5,595,372
	2007年	140	42.3	3.9	351,616	973,644	5,193,036

(注) 平均年間賃金 = 「月平均賃金」 × 12ヶ月 + 「平均年間賞与」

## V 世帯人員別家計収支

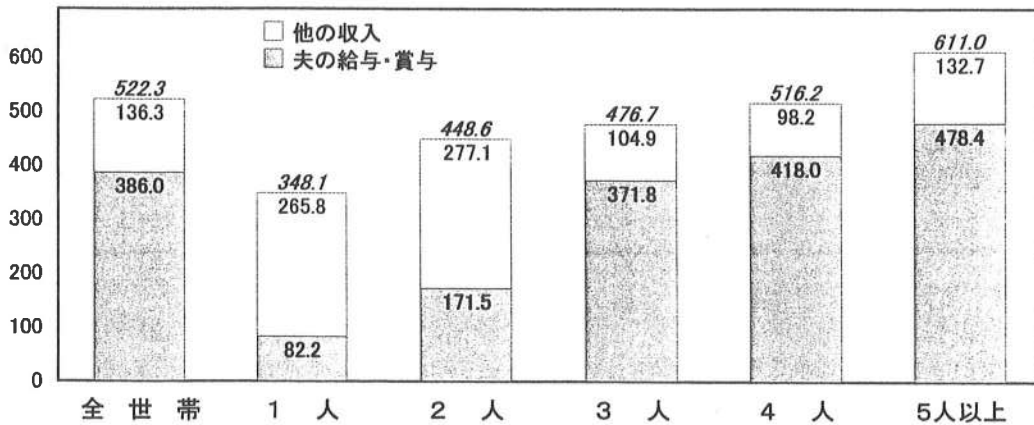
### 1 実収入

世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

世帯人員別の実収入をみると、1人世帯は 348,051 円、2人世帯は 448,593 円、3人世帯は 476,735 円、4人世帯は 516,186 円、5人以上世帯は 611,020 円である。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっている。

世帯人員別月平均実収入

(千円)



世帯人員別月平均家計収入

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実収入	522,322	348,051	448,593	476,735	516,186	611,020
給料 (夫)	312,175	65,198	136,633	302,463	341,385	382,097
(妻)	33,198	55,036	47,736	21,188	29,600	37,380
賞与 (夫)	73,843	17,051	34,839	69,385	76,586	96,267
(妻)	7,876	16,880	8,394	5,920	9,282	6,160
公的年金 (夫)	14,354	16,440	82,685	17,850	0	0
(妻)	7,031	110,936	26,580	4,141	0	171
自家営業	14,994	0	27,348	0	9,345	28,349
家賃・地代収入	5,025	17,469	12,135	4,204	24	8,066
パート・アルバイト収入(夫)	767	0	0	329	510	1,836
(妻)	20,988	345	7,257	24,086	24,183	22,767
同居家族からの収入	4,360	0	3,502	6,662	5,528	2,016
私的年金 (夫)	3,346	0	23,025	2,039	4	0
(妻)	1,397	4,138	6,245	2,070	279	0
その他の収入	22,968	44,558	32,215	16,400	19,460	25,910

実収入のうち「給料(夫)」の額と実収入に占める割合は、1人世帯が 65,198 円(18.7%)、2人世帯が 136,633 円(30.5%)、3人世帯が 302,463 円(63.4%)、4人世帯が 341,385 円(66.1%)、5人以上世帯が 382,097 円(62.5%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、1人世帯が 17,051 円(年間換算 204,612 円)、2人世帯が 34,839 円(年間換算 418,068 円)、3人世帯が 69,385 円(同 832,620 円)、4人世帯が 76,586 円(同 919,032 円)、5人以上世帯が 96,267 円(同 1,155,204 円)である。

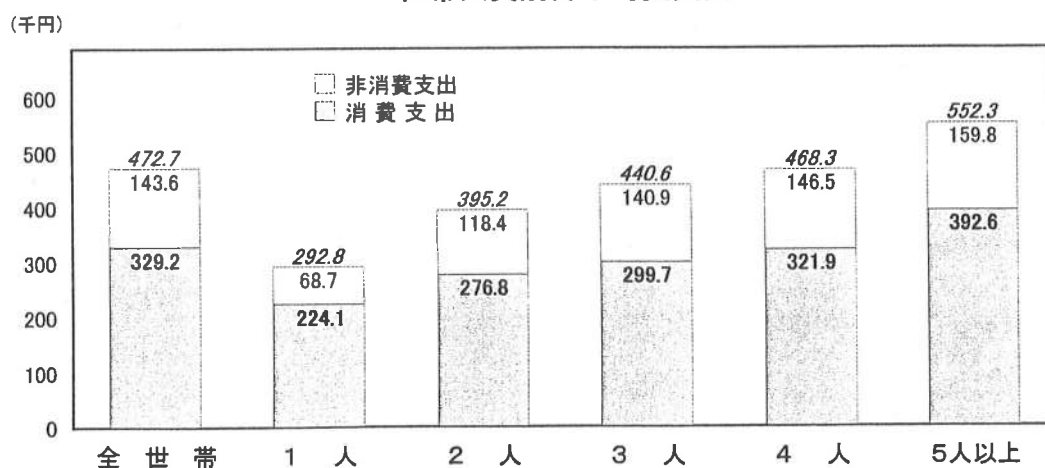
なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ 82,685 円と 26,580 円で、他の世帯層と比べ高額になっている。

## 2 実支出

世帯人員別に実支出をみると、1人世帯が 292,822 円、2人世帯が 395,228 円、3人世帯が 440,624 円、4人世帯が 468,337 円、5人以上世帯が 552,322 円である。実収入に対する実支出の割合は、1人世帯が 84.1%、2人世帯が 88.1%、3人世帯が 92.4%、4人世帯が 90.7%、5人以上世帯が 90.4%となっている。

消費支出についてみると、1人世帯が 224,119 円、2人世帯が 276,812 円、3人世帯が 299,745 円、4人世帯が 321,880 円、5人以上世帯が 392,557 円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、1人世帯が、76.5%、2人世帯が 70.0%、3人世帯が 68.0%、4人世帯が 68.7%、5人以上世帯が 71.1%で、ほとんど世帯人員による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、1人世帯が 68,703 円(23.5%)、2人世帯が 118,416 円(30.0%)、3人世帯が 140,879 円(32.0%)、4人世帯が 146,456 円(31.3%)、5人以上世帯が 159,765 円(28.9%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合は、1人世帯を除くそれぞれの世帯層で約 30%前後である。

世帯人員別月平均実支出



消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり5人以上の世帯で65,901円である。その他、世帯人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「住居費(家賃・地代)」「水・光熱費」「教育費」などとなっている。人員が少ない世帯で高い支出額を示す科目は、「交際費」「教養娯楽費」などである。また、「自動車関係費」は1人世帯が5,585円と最も低い額になっている。

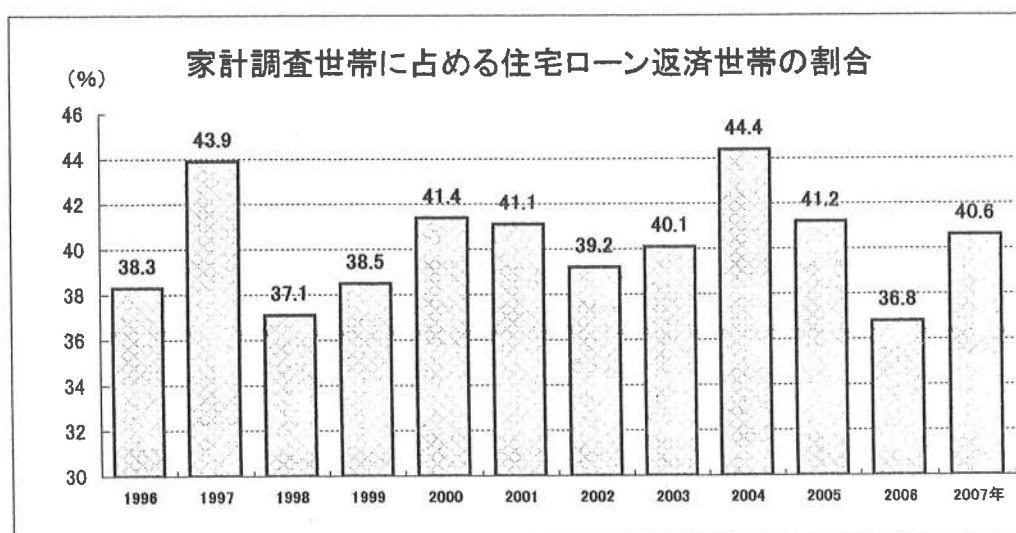
非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の58,985円である。また「積立・定期預貯金」が高いのは3人世帯の54,643円で、ついで5人以上世帯の49,643円となっている。

世帯人員別月平均家計支出

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実支出	472,715	292,822	395,228	440,624	468,337	552,322
消費支出	329,164	224,119	276,812	299,745	321,880	392,557
食費	56,711	34,320	54,344	51,947	54,611	65,901
住居費(家賃・地代)	42,617	21,614	23,298	32,730	45,837	55,567
住居費(その他)	15,426	29,106	15,573	12,469	14,836	16,888
水・光熱費	16,099	9,710	14,785	15,234	16,525	17,270
被服費	14,491	15,925	17,257	15,144	13,857	13,525
保健医療費	10,055	8,098	11,424	8,251	10,610	10,018
理容衛生費	8,177	7,686	8,827	7,927	7,948	8,404
交際費	18,436	46,732	29,904	19,243	14,060	16,072
交通費	4,357	9,626	6,678	4,286	3,718	3,733
通信費	14,900	8,270	11,314	15,483	14,956	16,705
教育費	45,076	-42	533	32,249	44,719	78,841
教養娯楽費	19,032	20,036	21,867	17,874	18,178	19,574
職業・主婦費	32,667	6,615	33,535	32,557	32,664	34,707
自動車関係費	25,988	5,585	21,170	28,104	25,527	29,321
その他	5,130	839	6,305	6,246	3,835	6,032
非消費支出	143,551	68,703	118,416	140,879	146,456	159,765
税金	31,998	18,119	32,145	36,910	29,533	33,365
社会保険料	53,007	22,263	39,949	50,595	54,642	61,191
私的保険料	49,324	23,260	41,969	34,491	53,592	58,985
その他の非消費支出	9,223	5,062	4,352	18,883	8,689	6,225
積立・定期預貯金	42,860	10,345	37,386	54,643	36,318	49,643
住宅ローン返済額	30,025	0	8,811	22,649	31,252	45,781
住宅以外の借入金返済	4,043	0	250	5,784	6,238	1,980

## VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

調査世帯全体に占める住宅ローン返済世帯の割合は、調査を始めた1996年から2007年の間を見ると、年順に38.3%、43.9%、37.1%、38.5%、41.4%、41.1%、39.2%、40.1%、44.4%、41.2%、36.8%、40.6%と推移している。この間、最も高いのは2004年の44.4%で最も低いのは2006年の36.8%であり、2007年は例年並みの40.6%になった。図「家計調査世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合」で見ると、1998年から2004年まで概ね上昇傾向に推移していた。しかし、2004年をピークに減少傾向に転じたが、2007年には持ち直した結果になっている。



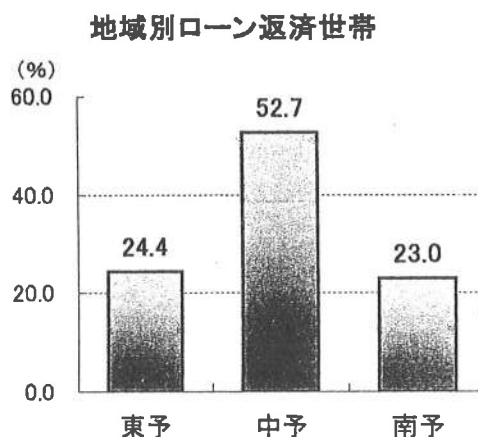
### 1 住宅ローン返済世帯の属性

#### (1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均約78世帯あり、調査対象の全世帯に占める割合は40.6%である。

地域別に住宅ローン返済世帯の割合を見ると、住宅ローンを支払っている割合は東予：24.4%、中予：52.7%、南予：23.0%である。

したがって、住宅ローン返済世帯の割合の世帯は、地域間格差が大きく、平均よ



り東予が16.2ポイント低く、中予が12.1ポイント高く、南予が17.5ポイント低い。

全住宅ローン返済世帯を100とした場合の地域別構成は、東予：24.4%、中予：52.7%、南予：23.0%である。前年と較べると、東予は1.3ポイント減、中予は1.7ポイント増、南予は0.3ポイント減である。

## (2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

世帯主の年齢別に住宅ローン返済世帯をみると、月平均「29歳以下」は0.8世帯、「30～39歳」は37.2世帯、「40～49歳」は29.4世帯、「50～59歳」は9.6世帯、「60歳以上」は1.0世帯である。

月0.8世帯というのは、たとえば「1月から3月までローンの支払いはなかったが、4月からローン支払いが始まった」といったような場合である。

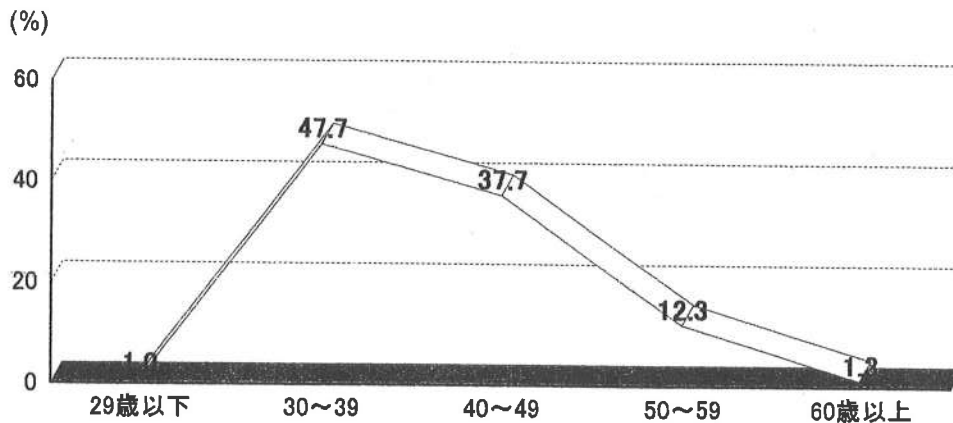
前年比をみると、「60歳以上」は増加し、「50～59歳」は減少したが、それ以外の年齢層は前年とあまり違いはない。

### 住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成（前年比較）

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(2007年)	78.0	0.8	37.2	29.4	9.6	1.0
月平均世帯数(2006年)	76.5	0.8	35.6	28.9	10.8	0.4
月平均世帯数(2005年)	81.8	1.0	40.9	28.4	10.6	0.9
月平均世帯数(2004年)	77.2	0.3	41.5	25.9	8.5	1.0
月平均世帯数(2003年)	72.9	0.7	36.4	25.6	8.9	1.3
月平均世帯数(2002年)	66.6	1.0	32.3	24.6	7.0	1.7
月平均世帯数(2001年)	68.3	3.2	28.5	25.0	11.6	0.0
月平均世帯数(2000年)	70.3	2.5	33.8	21.3	12.1	0.6
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0.0
月平均世帯数(1998年)	43.9	2.3	24.7	12.0	4.9	0.0
構成比%(2007年):A	100.0	1.03	47.69	37.69	12.31	1.28
構成比%(2006年):B	100.0	1.05	46.54	37.78	14.12	0.52
対前年比:A/B	1.00	0.98	1.02	1.00	0.87	2.45

住宅ローン返済世帯を100とした場合の割合を見ると、「29歳以下」は1.0%、「30～39歳」は47.7%、「40～49歳」は37.7%、「50～59歳」は12.3%、「60歳以上」は1.3%となっている。

ローン返済世帯の年齢別構成(月平均)



### (3) 住宅ローンをもっている世帯主の職種

住宅ローンを返済している世帯が月平均約78世帯あり、そのうち「公務員」が14.0世帯、「会社員」が61.0世帯、「自営業等」が12.7世帯、「無職」が0.3世帯である。

#### 住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(2007年)	78.0	14.0	61.0	2.7	0.3
月平均世帯数(2006年)	76.5	15.6	59.0	1.9	0.0
構成比%(2007年):A	100.0	17.9	78.2	3.5	0.4
構成比%(2006年):B	100.0	20.4	77.1	2.5	0.0
対前年比:A/B	1.00	0.88	1.01	1.39	—

## 2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

### (1) 住宅ローン月平均返済額

住宅ローン返済額の月平均は88,439円である。年齢別では、「29歳以下」：74,161円、「30～39歳」：69,257円、「40～49歳」：83,512円、「50～59歳」：64,170円である。前年との違いがあるのは、少しばかりの調査世帯の入れ替わりと、年齢層の若干の移動である。

#### ローンをもっている世帯のローン返済額(月平均)

	平均	30~39歳	40~49歳	50~59歳
ローン返済額(2006年)	74,161	69,257	83,512	64,170
ローン返済額(2006年)	88,439	78,091	93,750	111,074
対前年比(2006/2005)	0.84	0.89	0.89	0.58



## (2) 月々の住宅ローン返済額

月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、ボーナス時期に多く支払うといったパターンに変わりが無いが、やや平均的に月々支払う傾向に変わりつつあるようである。1世帯あたりの住宅ローン支払いは平均74,161円であり、最も多い支払いの12月には96,111円、最も少ないのは10月の58,473円である。したがって、その差は37,638円である。前年では96,012円であったので、かなり平均的になっている。



## (3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

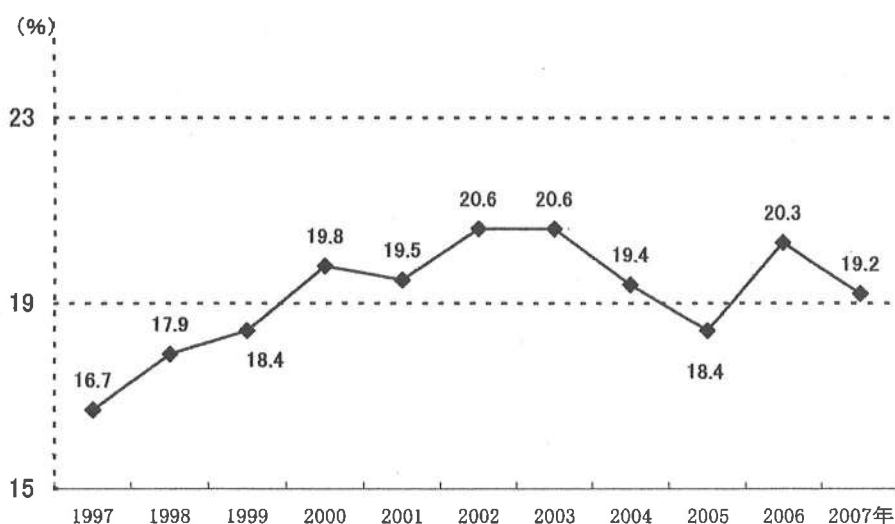
2001年から2007年までのローン返済平均月額推移をみると、順に85,683円、90,625円、91,298円、80,873円、79,538円、88,438円、74,161円である。続いて、可処分所得は448,439,444円、439,476円、442,414円、415,976円、431,238円、434,609円、385,366円である。

住宅ローン返済世帯の可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、2001年：19.5%、2002年：20.6%、2003年：20.6%、2004年19.4%、2005年は18.4%、2006年は20.3%、2007年は19.2%である。調査を始めた1997年から可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇傾向にあったが、2002年・2003年をピークに下降する様子を見せていたが、2006年は20.3%になり、2007年は再び減少し、2001年の水準に落ち着いた。

### 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007年
ローン返済額:A	85,683	90,625	91,298	80,873	79,538	88,438	74,161
可処分所得:B	439,444	439,476	442,414	415,976	431,238	434,609	385,366
A/B (%)	19.5	20.6	20.6	19.4	18.4	20.3	19.2

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合（月平均）



### 3 住宅ローン返済世帯の消費構造

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均567,111円である。住宅ローン非返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均491,444円であるので、住宅ローン返済世帯のほうが76,267円多い。この差の主な要因は夫の給料額の違い（月平均94,709円高）が大きく、次に夫の賞与（月平均28,041円高）、続いて妻のアルバイト（月平均10,282円高）収入などによるところが大きい。

つづいて、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

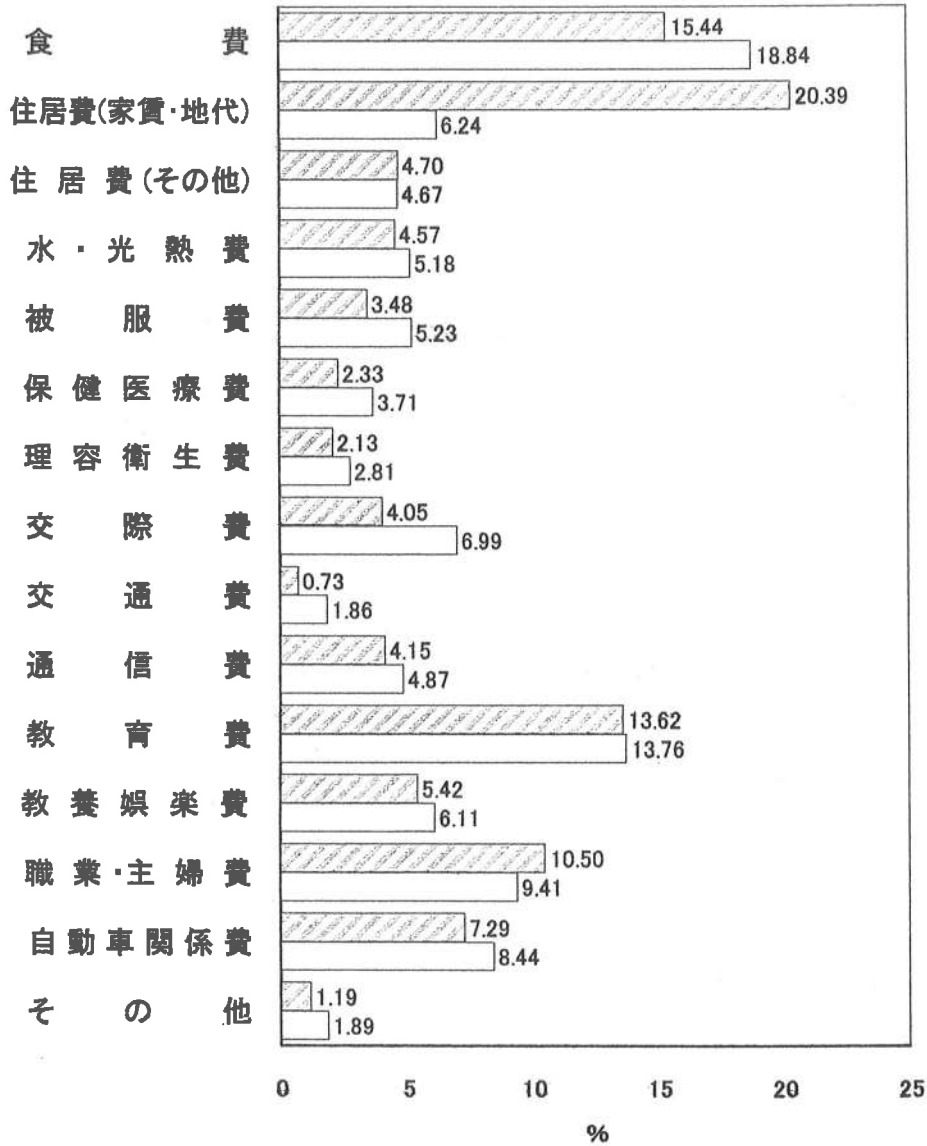
図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯とでは格段の差があり、当然「家賃・地代」についてはローン返済世帯のほうが非返済世帯より格段に大きい。その他の消費支出は「職業・主婦費」「住居費」を除けば、すべてにおいてローン返済世帯のほうが非返済世帯より少なくなっている。最も差が大きいのは「食費」で、ローン非返済世帯より3.41ポイント少ない。次に大きいのは「交際費」で2.94ポイント、つづいて「被服費」1.75ポイントの差、「保健医療費」1.38ポイント、「自動車関係費」1.16ポイントの差である。したがって、「食費」「交際費」「被服費」がローン支払いのための節約項目になっていると言える。この傾向は前年と同じである。

頑張って住宅ローンの繰り入れ返済をしたり、残りの返済金を預金を取り崩して完済した事例がモニター通信に寄せられている。ローン返済が終わった、さあ、老後へのたくわえに力を入れる、といった頑張りやが中年層の主婦に目立っている。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費構造(2007年)

▨ ローン返済世帯 □ ローン非返済世帯



## VII 1世帯あたりの教育費

総務省統計局が調査する「教育費」は原則として学校教育法に定める学校で受ける教育及びその学校の主要科目の補修に必要な商品及びサービスへの支出であり、各種学校の費用は除かれる。したがって、授業料、受験料、入学金、学校寄付、学校積立、学級費、修学旅行費、修学旅行積立金、PTA 会費、テスト代、プリント代、卒業(卒園)アルバム代、教科書・学習参考教材、補修教育費に限られている。

当調査の「教育費」は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、おもちゃ、子どもの小遣い、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。

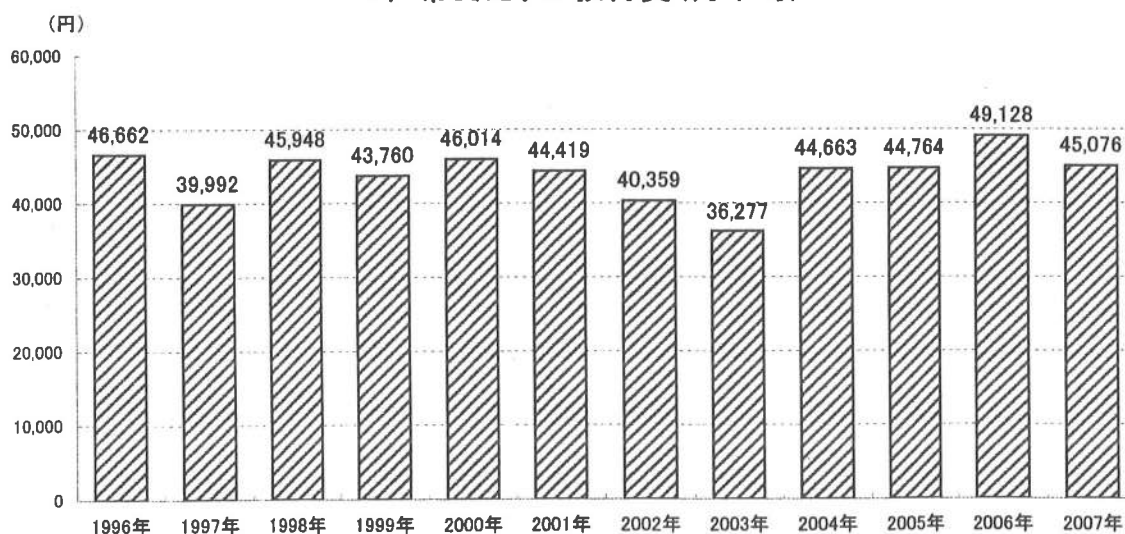
したがって、当調査とは若干の違いがあるので比較する場合は注意を要する。

### 1 1世帯当たりの平均教育費

2007年の調査世帯1世帯あたりの平均月教育費は45,076円である。昨年は49,128円だったので4,052円の減少となった。

調査を始めた1996年からの調査世帯1世帯あたりの月平均教育費を表したのが図「1世帯当たり教育費(月平均)」である。

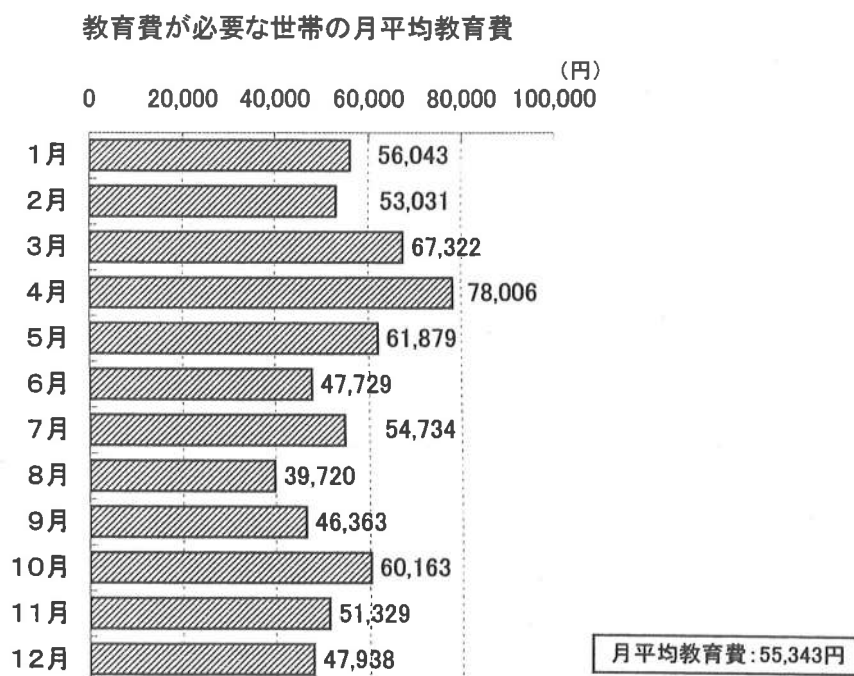
1世帯当たりの教育費(月平均)



## 2 月々の教育費

1月から12月までの教育費が必要な世帯(子どものいる世帯)は月平均156.3世帯で全調査世帯の81.5%である。教育費が必要な世帯の1世帯あたり平均教育費を表したのが、図「教育費が必要な調査世帯の月平均教育費」である。

月平均教育費は55,343円で、支出額がとりわけ大きいのが4月(78,006円)である。4月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響しているであろう。



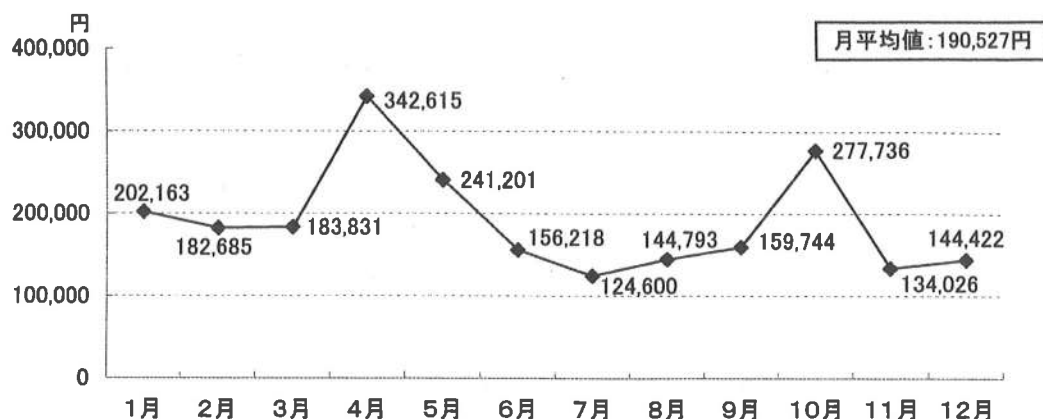
## 3 学年別に見た教育費

学年別に1人当たり月平均教育費を見ると、乳幼児では22,529円、小学生では20,100円、中学生では38,565円、大学生では118,607円である。高校生については高校生1人のみを持つ世帯のデータ件数が少ないことから、ここでの紹介は割愛した。

大学生を持っている世帯で、大学生1人の場合が11世帯、2人の場合が4世帯ある。これら大学生が家庭の中にいる世帯の2007年に支払った教育費を月別に見たものが図「大学生を持つ世帯の教育費(月平均)」である。年間の1世帯あたり月平均教育費は190,527円である。月別に見ると入学金あるいは授業料納入期の4月が突出して高く342,615円、次に高いのが10月で277,736円であった。

大学生が家庭の中に1人いる世帯と2人いる世帯とにわけてみると、大学生が1人いる世帯の月平均教育費は165,079円、2人いる世帯では257,327円となり、前述した通り教育費が高くなる4月については、大学生が1人いる世帯が240,873円、2人いる世帯では571,533円となっており家計に大きな負担となる支出がのしかかっていることがうかがえる。

大学生を持つ世帯の教育費(月平均)



モニター通信のメッセージ欄から

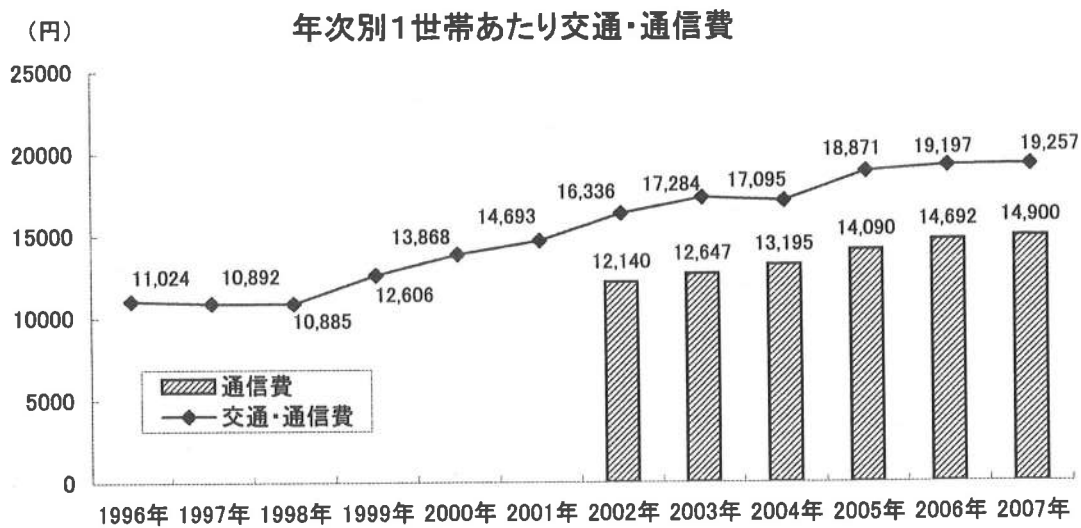
- ☆ これから冬だというのに、大学受験をした長女にサクラが咲いた。入学金と前期授業料合計で55万円。安いか高いかは入学してみなければ分からない。親に気を使って国立にしたが、本当は私立で行きたい大学があったらしい。高校生活も下宿で自炊していたので大学でも寮を希望している。気ままな一人暮らしは社会人になってからの楽しみにとっておいて団体生活の不便さや楽しさの中で生活費もやりくりして欲しいと思う。寮だったら仕送りは3万もあれば十分だろう。我が家では「4年間の大学生活で一人総額 500 万まで」と決めている。あと3人も控えているのだから大変だ。(42歳)
- ☆ 4月はいろいろと物入りです。公立なのに高校入学に際しての出費がかなりありビックリです。制服、教科書、授業料、給食にしてもお世話になっていたことがたくさんあったのですね。今までに感謝です。色々ありがたいなと思いつつ毎日を過ごさねばと思いました。(40歳)
- ☆ 今月から長女が寮生活を送ることになりました。娘の成長がうれしくもあり、淋しくもあり…。とにかく自分で望んだことなので頑張ってもらいたいです。さて、よく先輩ママさんから「目にみえないお金がいるよー」と言われていたのですが、今回はまさに「見えないお金」がすごい！！細々した物を揃えるうちにあっという間に予算オーバーしてしまいました。いよいよ始まる仕送り生活。気を引き締めて親子共々がんばろっと。(40歳)
- ☆ 子どもが3人いてそれぞれがピアノ、スイミングなど習い事や公文、チャレンジなどお勉強の月謝でわが家のエンジェル係数はとても高い。末っ子が小学校入学前の今のうちに少し見直してみようと思う。でも「やりたい！」と言っているのをやめさせるのは少しかわいそうだし、かといって今のままだと家計は苦しいし、頭が痛くなりそうだ。(36才)

## VIII 交通・通信費について

### 1 1世帯あたり交通・通信費

調査を始めた1996年から2001年までは「交通費」と「通信費」とが合算されていたが、2002年から「交通費」と「通信費」とを別項目にした。

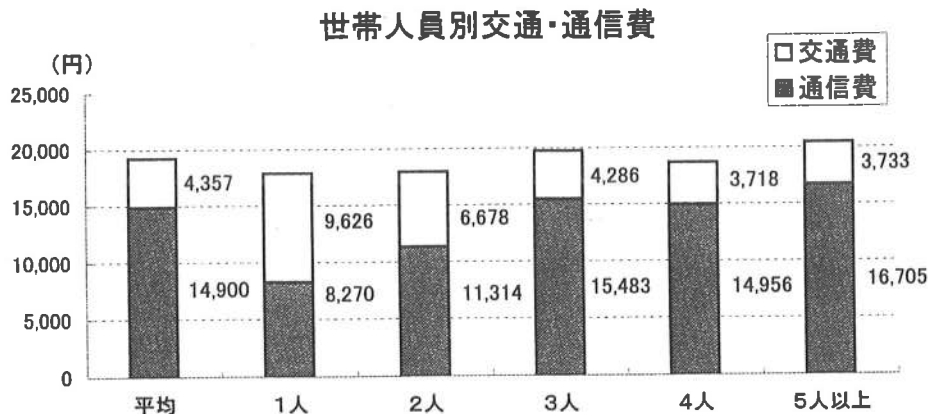
2007年の交通費(月平均)は4,357円で前年より276円減、通信費は14,900円で前年より602円増となった。「通信費」は算出可能になった2002年から年々上昇し続けている。この傾向は総務省統計局が調査した結果と同じ傾向である。



### 2 世帯人員別交通・通信費

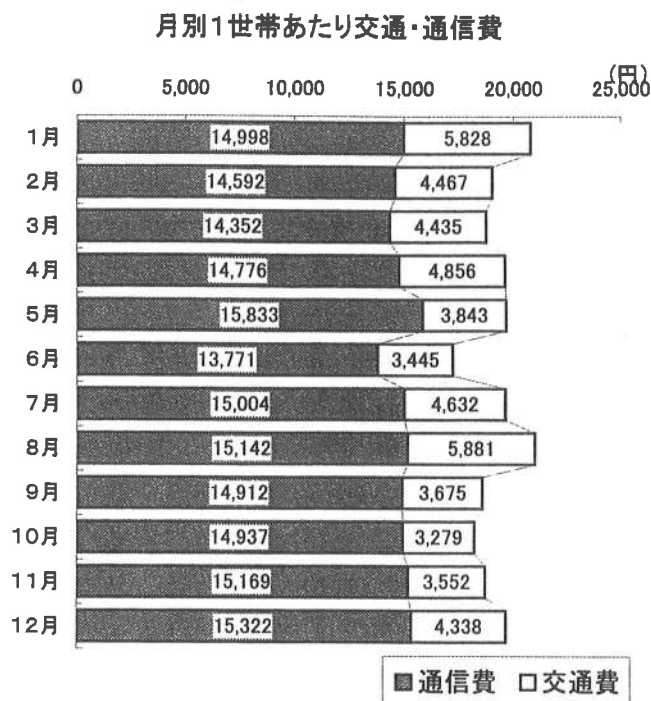
世帯人員別に交通費と通信費を図「世帯人員別交通・通信費」に表示した。

家族の人数が多いほど交通・通信費が多くなっており、この傾向は前年と同じである。交通費については高齢者が比較的多い「1人世帯」が最も多い。通信費については「5人以上世帯」が最も多く、世帯人員が多いほど高くなる傾向にある。



### 3 月別1世帯あたりの交通・通信費

月別の交通・通信費の支出状況を図「月別1世帯あたり交通・通信費」に示した。交通費は子供たちの休みが多い1月、4月、8月、に比較的多く支出されており、通信費は月別に特に取り立てるほどの大きな格差はないが、5月がやや多くの支出がみられた。

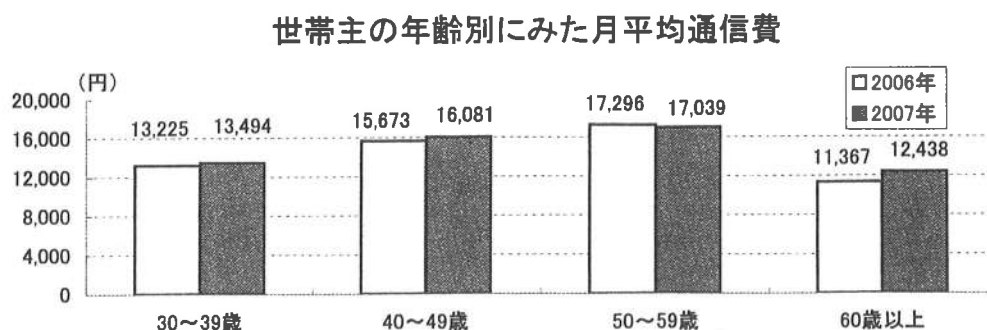


### 4 年齢別にみた月平均通信費

世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの通信費を見ると、最も多いのが「50～59歳」で月平均 17,039 円である。最も低い「60歳以上」は 12,438 円であり、その差は 4,601 円にもなっている。ただし、60歳以上の通信費については、2005年に9,745円だったものが、2006年に11,367円、2007年に12,438円と上昇傾向にある。

通信費は携帯の影響が大きく、最近では高齢者でも簡単に使える携帯電話も普及していることなども、60歳以上の通信費に影響しているのかもしれない。

なお20～29歳のデータは件数が少ないため、ここでの紹介は割愛した。





## IX 自動車関係費について

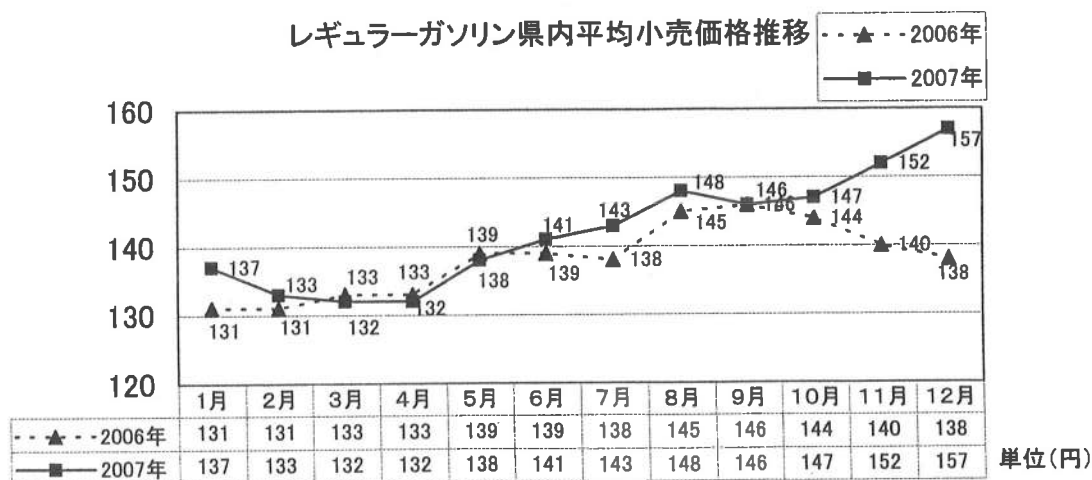
### 1 自動車関係費の推移

自動車関係費は、「ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車(自動二輪を含む)にかかわる一切の費用」をいう。ただし、自動車税は税金に入る。

自動車関係費は消費支出の中で5番目に多い支出項目となっている。この費目は、年々上昇傾向にあったが、2007年は25,988円と、前年に比べ1,004円減となった。これは、原油高によるガソリン価格の高騰から、自動車に乗るのを控える人が多かったことなどが影響しているのかもしれない。後に紹介する「モニターの声」にも、ガソリン価格の高騰に対する不安や節約術が多く寄せられた。



石油製品市況動向調査(財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター)による2006年及び2007年の愛媛県内レギュラーガソリンの平均小売価格の推移は以下の通りとなっている。



## モニター通信のメッセージ欄から

- ☆ ガソリンの値上げで車費がすごいですね。環境に優しい車は家計にも優しいというのを最近しみじみ実感しています。(40歳)
- ☆ 車検を前に考えた結果、普通車から軽に乗り換えました。税金、ガソリン代を考えてですが、どれだけ違うか…乗り換えの代金を考えるとどっこいです。ただ、小回りがきき運転しやすくなりました。便利になったことや、新しい=きれいだから、気分はルンルンですけど、お金のことを考えると、ぜいたくしているのしょうね。11月、12月と決めていかないと…。(38才)
- ☆ 一体どこまであがり続けるのかと思うほど、石油があがっている。今年の冬はエアコンのみと夫と決めた。今年は湯たんぽを購入しようと思っている。少しでも節約になればいいけど。今年は暖冬のようにまだあたたかいけど、寒い冬になりそうだなあ…。そういえば、自然と遠出も少なくなり、遊びに行くのも市内のみになってしまった。(34歳)
- ☆ ガソリン代が高いので買い物の回数を減らしています。でも、食料品も少しずつ値上がりしていて大変です。これで消費税とか上がったしたら大変なことになりそうです。自分の老後に不安を感じます。(41歳)
- ☆ いろいろなものが少しずつ値上がりしましたね。値上がりしていないと思ったら中身が少なくなったりと。最近車をやめて自転車をよく使うようになりました。お財布と、体と環境にはいいかもしれないです。(40才)
- ☆ 今月は年金の年払い・車検・タイヤ交換・お歳暮などがあり、家計がマイナスになってしまった。また最近、食品の見直し中のため、調味料などにお金がかかっている。必要なものは仕方ない。経費として考え、前向きに来月も頑張っていこうと思う。ただ…歯止めのきかないガソリンの高騰はかなりキツイです(悲)(59歳)
- ☆ ガソリンを入れるたびに、値上げしているので驚いた。「満タン給油すると、車が重くなりガソリンをより多く使うからまめに給油する方がお得」という話を聞き3000円分給油しているがすぐになくなってしまふ。年末、県外に帰省するので、高速料金代にプラスしてガソリン代、一体いくらかかるだろうか。(36歳)

## X 介護保険料について

40歳以上65歳未満の健康保険の加入者は介護保険の第2号被保険者として、40歳の誕生日の前日に属する月から介護保険料を負担する対象となり、介護保険料は、健康保険の保険料に上乗せして徴収される。保険料は、保険組合によって異なる。政府管掌保険の場合は報酬月額額の6.25/1000が被保険者負担分(平成17年3月改正)で給料から天引きされる。

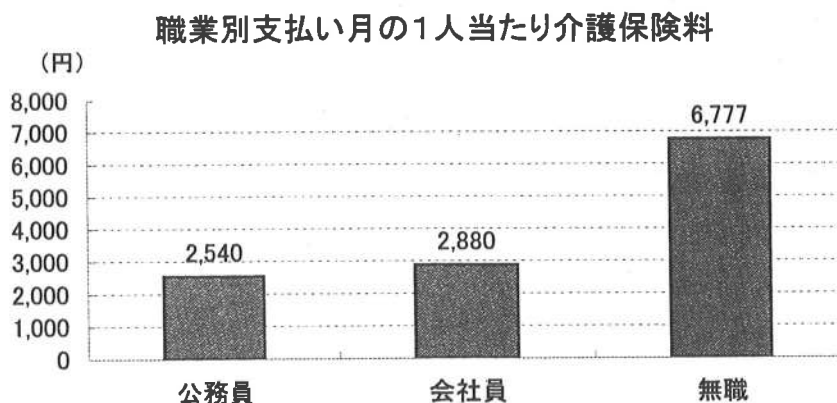
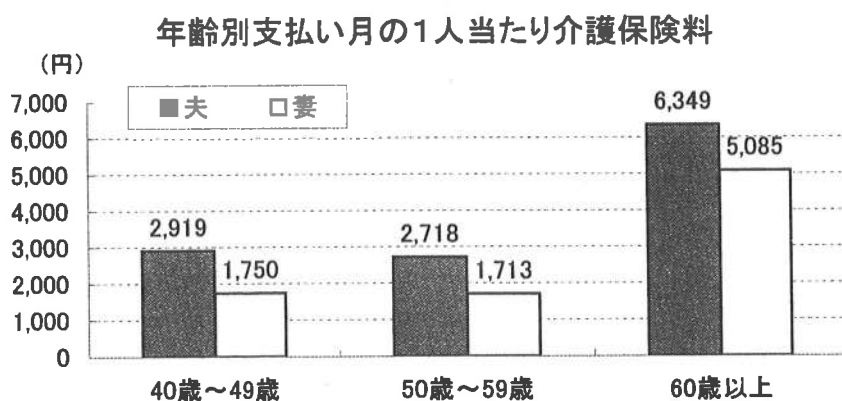
自営業者は、40歳以上65歳未満の場合、被保険者が直接市区町村に支払う。保険料は、市区町村によって異なる。国民健康保険料と一緒に徴収される場合もある。

健康保険の被保険者・被扶養者も65歳になると第1号被保険者となり、介護保険の保険料は年金からの天引き(特別徴収)か直接(普通徴収)の方法で市区町村に納めるので健康保険料に上乗せして徴収されるということはない。介護保険料は、市区町村によって異なる。

では、実際に40歳以上のモニターがどのくらい支払っているかをみてみよう。

調査対象者の「40～49歳」の男性は月平均2,919円、女性は1,750円である。続いて、「50～59歳」の男性は月平均2,718円、女性は1,713円である。「60歳以上」の男性は月平均6,349円、女性は5,085円である。年金受給の場合は年金支給月に年金から天引きになるので偶数月に支払うことになる。

職種別では公務員・会社員の支払額はほぼ同じくらいであるが、無職のほとんどは年金受給であるため支払額が高くなっている。職種が自営業である人のデータについては、件数が少ないため、ここでの紹介は割愛させていただいた。



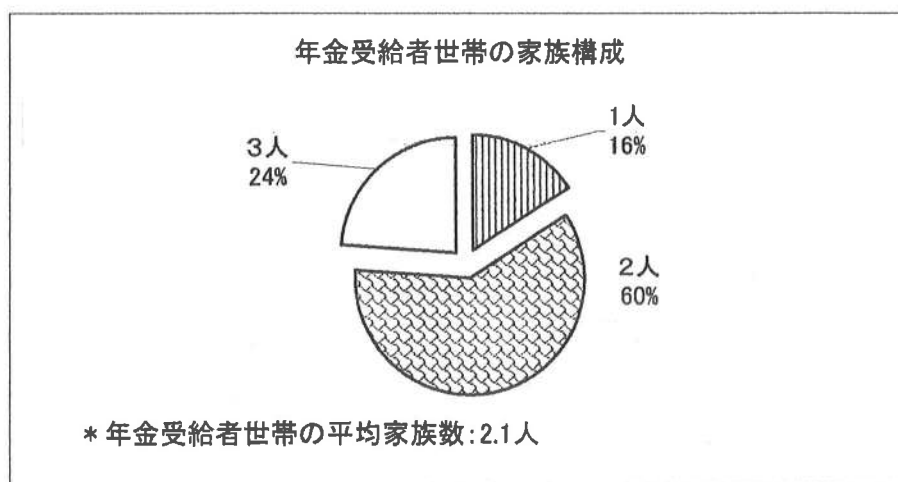
## XI 年金受給者世帯の消費構造

1961年4月に皆年金が実現し、老後の所得保障としての役割を担うものとして私たちの年金制度は充実したかのように見えたが、近年になって公的年金に対する不信感、不安感が顕在し、私的年金に頼る傾向が見えはじめた。60歳前半の年金受給者は私的年金で公的年金の生活費の不足分を補っているという事実が当調査に散見される。

当調査対象者のうち公的年金を受給している人の多くは会社員、あるいは公務員である。

年金受給者世帯地域別では東予は東予の調査対象全体に対して14.1%、中予は中予の調査対象全体に対して6.3%、南予は南予の調査対象全体に対して10.5%が年金受給者である。

年金受給者世帯の平均家族数は2.1人である。調査世帯全体の平均家族数は3.8人であるのでかなり小家族である。年金がたとえ小額であっても自分たちの力で生活しようとする傾向にあるようである。



公的年金の年金支給月は偶数月となっている。したがって、2か月分を1度に受給することになる。表「年金受給者の平均受給額（偶数月）」は調査対象者のうち60歳以上年金受給者の偶数月に受け取る金額を表示した。

夫の年金受給額の平均は371,229円で受給最高額は594,951円、最低額は32,783円である。60歳代では年金受給額の平均は348,464円で受給最高額は516,796円、最低額は68,246円である。70歳代では年金受給額の平均は443,606円で受給最高額は594,951円、最低額は155,116円である。80歳代では年金受給額の平均は307,793円で受給最高額は533,966円、最低額は32,783円である。

妻の年金受給額の平均は180,934円で受給最高額は494,229円、最低額は7,350円である。表

「年金受給者の平均受給額（偶数月）」に以上の数値を表示したが、妻の場合の年齢は把握できないので、夫の年齢を代用した。したがって、3～5歳くらいは表示年齢より下と考えて良いであろう。

		平均	60～69歳	70～79歳	80歳以上
夫	平均	371,229	348,464	443,606	307,793
	最高	594,951	516,796	594,951	533,966
	最低	32,783	68,246	155,116	32,783
妻	平均	180,934	169,460	214,094	211,958
	最高	494,229	310,550	491,229	330,543
	最低	7,350	7,350	95,099	113,683

表「就労世帯と年金世帯の家計収支（月平均）は就労世帯と年金生活世帯との家計を見ようとしたものである。月平均になっている。

月々の「実収入」は就労世帯が534,807円、年金生活世帯が405,343円であるので年金生活世帯が129,464円就労世帯より少ない。「実支出」は114,143円の差である。

年金生活世帯は就労世帯より非消費支出が53,707円少なくなっている。

消費支出の中で就労世帯に比べて年金生活世帯のほうが少ない項目を差の大きい順に上げると、「教育費」47,245円、「住居費（家賃・地代）」46,425円、「職業・主婦費」11,547円、「自動車関係費」6,899円、「通信費」2,872円、「食費」2,755円、「水・光熱費」988円減である。「教育費」は教育費を必要とする子どもたちがいなくなったことによるものであり、「住居費（家賃・地代）」の減はほとんどの住宅ローンを持っていないからであり、「職業・主婦費」はほとんどの年金生活者、特に高齢者は現職から引いており労働組合費や生協費など職場での社会的な活動費がいらなくなったことによるものである。したがって、これらの減は年金生活になったから節約しているという費目ではないようである。

消費支出の中で就労世帯に比べて年金生活世帯のほうが多い項目を差の大きい順に上げると、「交際費」27,048円、「住居費（その他）」9,021円、「被服費」8,674円、「保健医療費」5,249円、「教養娯楽費」4,198円、「その他」4,105円、「交通費」3,922円、「理容衛生費」2,805円増である。

「交際費」は歳をとるにつれて関わる人たちが増えていくので仕方のない出費である。「住居費（その他）」は現役時代に家を購入し、老年になるとそろそろ修理という時期になる、そういった費用がかさんでくる。

「被服費」は現役時代の節約費目である。お出かけが多くなるので仕方のない出費であろう。

「保健医療費」が多いのが気にかかるが、やはり高齢になると病院へ足を運ぶことが多くなるのであろう。医療費も財布には厳しくなりつつあるので、ひところのように病院はお年寄りのサロンといった雰囲気はない。

「可処分所得」をみると、就労世帯が381,772円、年金生活世帯が312,752円である。平均消費性向は前者が87.6、後者が89.7である。後者の年金生活世帯は収入が就労世帯より129,464円も少ない上、「交際費」や「保健医療費」が就労世帯より多く必要であるので、平均消費性向は高くならざるを得ない。

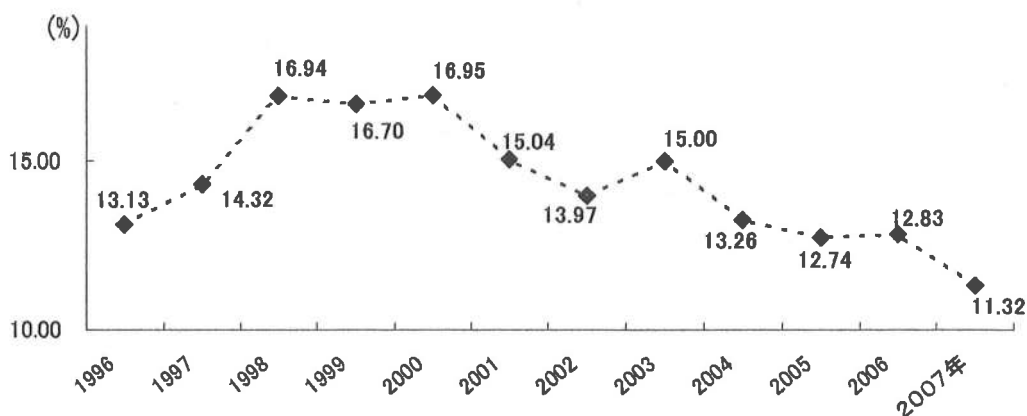
就労世帯と年金世帯の家計収支(月平均)

	全世帯	就労世帯(A)	年金世帯(B)	増減(A-B)
実収入	522,322	534,807	405,343	129,464
実支出	472,715	487,370	373,227	114,143
消費支出	329,164	334,343	280,636	53,707
食費	56,711	56,976	54,221	2,755
住居費(家賃・地代)	42,617	47,094	669	46,425
住居費(その他)	15,426	14,558	23,579	-9,021
水・光熱費	16,099	16,194	15,206	988
被服費	14,491	13,655	22,329	-8,674
保健医療費	10,055	9,549	14,798	-5,249
理容衛生費	8,177	7,907	10,712	-2,805
交際費	18,436	15,827	42,875	-27,048
交通費	4,357	3,979	7,901	-3,922
通信費	14,900	15,177	12,305	2,872
教育費	45,076	49,633	2,388	47,245
教養娯楽費	19,032	18,628	22,826	-4,198
職業・主婦費	32,667	33,781	22,234	11,547
自動車関係費	25,988	26,653	19,754	6,899
その他	5,130	4,734	8,839	-4,105
非消費支出	143,551	153,035	92,591	60,444
税金	31,998	32,355	28,659	3,696
社会保険料	53,007	56,168	23,389	32,779
私的保険料	49,324	50,590	37,454	13,136
その他の非消費支出	9,223	9,877	3,089	6,788
可処分所得	378,771	381,772	312,752	69,020
平均消費性向	86.9	87.6	89.7	

## XII 貯蓄について

可処分所得の中で「積立・定期預貯金」にまわる割合は2000年をピークに減少傾向を示しており、2000年に比べると2007年は5.63ポイントの減少である。

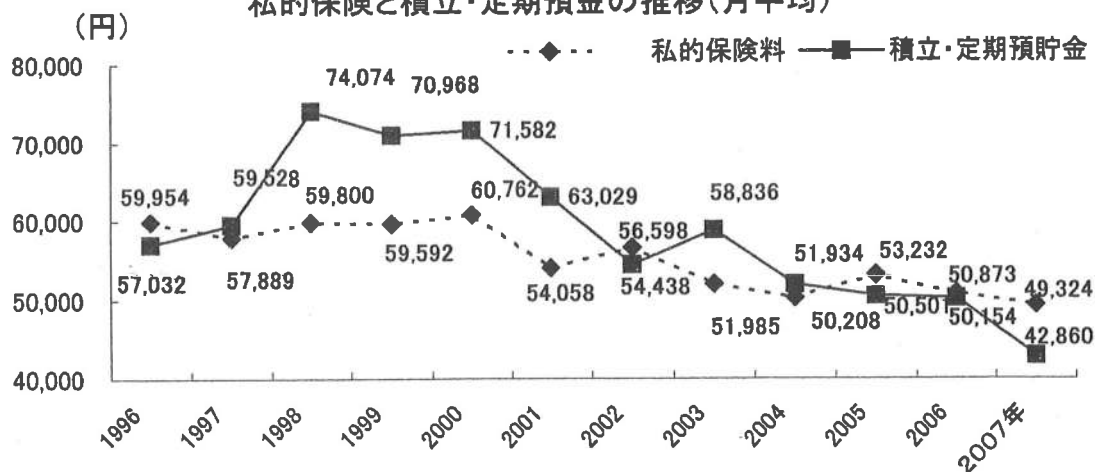
可処分所得に占める貯蓄率の推移



### 1 「私的保険」と「積立・定期預貯金」

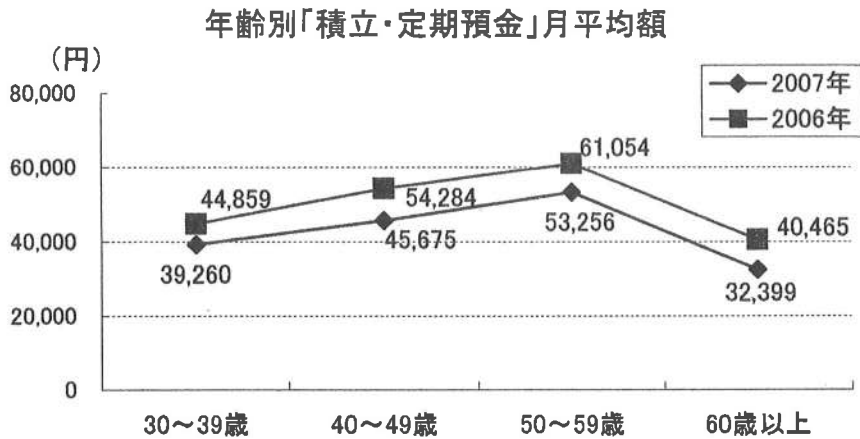
「私的保険」も「積立・定期預貯金」と同じく、2000年ころから減少傾向にあり、2000年に比べて2007年は「私的保険」11,438円の減少、「積立・定期預貯金」28,722円の減少である。その間、実収入は54,940円減少している。「私的保険」の減少と「積立・定期預貯金」の減少を合わせると40,160円であり、実収入の減少額の73%を占めている。将来への資産確保を意味する「私的保険」の減少と「積立・定期預貯金」の減少は大きくは収入減によるところが大きい。

私的保険と積立・定期預金の推移(月平均)



## 2 年齢別にみた貯蓄動向

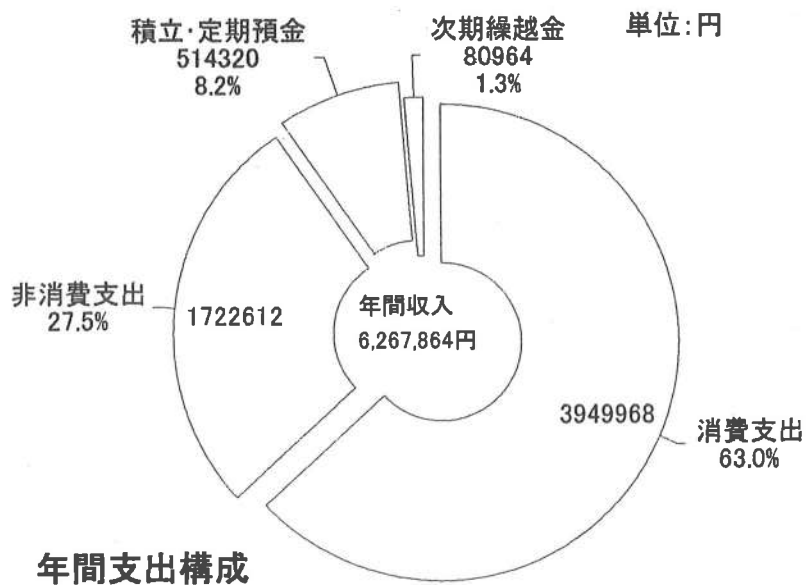
「積立・定期預貯金」は、「60歳以上」を除くと年齢が高くなる傾向にある。「29歳以下」は調査件数は極端に少ないので分析から外した。ピークの「50～59歳」は昨年より7,798円少なく、「60歳以上」においても昨年より8,066円少ない。その他の年齢層も同じように前年より少なくなっており、したがって、実収入が減少する中の厳しい1年であったといえる。



## 3. 年間収入と預貯金額

年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額の割合を見たのが下の円グラフである。

次年への繰越金は、年間収入 (6,267,864円) - 年間実支出 (消費支出3,949,968円 + 非消費支出1,722,612円) - 積立・定期預貯金 (514,320円) = 80,964円である。





# 2007年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		月平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		192	197	195	187	191
世帯主年齢(歳)		44.5	44.1	44.2	44.6	44.5
平均家族数(人)		3.8	3.8	3.9	3.8	3.8
職 種	公務員	13.1	13.7	14.4	13.9	13.1
	会社員	72.8	72.1	71.3	72.2	72.8
	自営業等	5.0	5.1	5.1	4.8	4.7
	無職	9.2	9.1	9.2	9.1	9.4
年 齢	29歳以下	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5
	30～39歳	38.5	39.1	39.0	36.9	38.2
	40～49歳	36.6	36.0	35.9	38.5	36.1
	50～59歳	14.9	15.2	15.4	15.0	15.2
	60歳以上	9.5	9.1	9.2	9.6	9.9
居 住 地	東予	30.3	30.5	30.3	28.9	30.4
	中予	45.7	46.2	45.6	46.5	46.1
	南予	24.0	23.4	24.1	24.6	23.6
住 居 状 況	自家	72.2	70.6	71.3	71.7	71.2
	社宅・官公舎	8.9	9.1	9.2	9.6	9.4
	公営賃貸	4.6	4.6	4.6	4.8	4.7
	民間賃貸	14.3	15.7	14.9	13.9	14.7

2 月平均家計収入

	月平均	1月	2月	3月	4月
実収入	522,322	433,982	465,753	435,593	464,555
給料(夫)	312,175	308,804	307,208	315,718	309,894
(妻)	33,198	29,715	30,938	32,755	30,617
賞与(夫)	73,843	22,322	0	7,265	2,817
(妻)	7,876	474	0	0	0
公的年金(夫)	14,354	0	29,311	0	27,558
(妻)	7,031	435	9,558	5,455	14,121
自家営業	14,994	14,074	15,970	13,350	15,372
家賃・地代収入	5,025	4,645	5,052	5,200	5,222
パート・アルバイト収入(夫)	767	807	600	821	949
(妻)	20,988	17,155	17,008	18,128	21,529
同居家族からの収入	4,360	5,029	4,141	4,104	1,913
私的年金(夫)	3,346	169	7,005	824	3,128
(妻)	1,397	1,106	1,192	160	1,383
その他の収入	22,968	29,249	37,770	31,812	30,052

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
194	193	194	196	190	196	190	179
44.3	44.5	44.7	44.8	44.6	44.8	44.8	44.6
3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.8
13.4	12.4	11.3	12.8	13.2	13.3	12.6	12.8
72.7	73.6	74.2	73.0	72.6	72.4	72.6	73.7
5.2	5.2	5.2	5.1	4.7	4.6	5.3	4.5
8.8	8.8	9.3	9.2	9.5	9.7	9.5	8.9
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
38.1	38.9	37.6	37.8	38.4	38.8	38.9	40.2
37.1	36.3	37.1	37.2	36.8	36.2	36.8	34.6
14.9	15.0	14.9	14.8	14.7	14.8	14.2	15.1
9.3	9.3	9.8	9.7	9.5	9.7	9.5	9.5
30.9	30.1	30.9	31.1	30.0	30.1	32.1	27.9
44.8	45.1	44.8	45.9	46.3	45.9	45.3	46.4
24.2	24.9	24.2	23.0	23.7	24.0	22.6	25.7
71.6	72.5	72.7	72.4	72.1	72.4	74.2	74.3
8.8	8.8	8.8	8.7	8.4	8.7	8.4	8.4
4.6	4.7	4.6	4.6	4.7	4.6	3.7	4.5
14.9	14.0	13.9	14.3	14.7	14.3	13.7	12.8

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
408,656	677,558	669,542	486,840	411,149	460,341	417,473	965,684
307,861	306,585	312,687	313,951	314,247	310,671	314,229	325,502
29,524	32,616	33,888	32,876	32,433	31,058	34,016	49,213
949	204,044	227,745	19,722	1,613	3,924	0	419,020
0	17,038	24,174	1,556	0	0	0	54,494
1,886	25,639	0	28,780	0	30,323	0	28,861
972	13,001	922	14,579	490	12,045	0	13,017
18,469	17,197	15,178	17,090	12,132	12,708	15,617	12,505
5,620	5,142	4,461	5,114	5,202	5,121	5,149	4,333
727	699	711	952	589	816	697	832
19,827	22,786	22,408	22,562	20,045	24,537	24,430	21,471
5,239	3,407	3,409	3,829	5,934	3,874	6,025	5,523
1,326	4,002	6,295	4,940	1,731	3,528	2,315	4,873
3,080	839	819	1,830	2,950	1,132	1,313	905
13,177	24,563	16,843	19,061	13,782	20,601	13,681	25,137

### 3 月平均家計支出

	月平均	1月	2月	3月	4月
実支出	472,716	447,108	432,017	455,420	463,444
消費支出	329,165	337,198	319,633	331,823	339,805
食費	56711	55,410	53,226	53,647	53,723
住居費(家賃・地代)	42617	47,687	46,303	37,315	37,728
住居費(その他)	15426	16,454	12,003	14,222	11,901
水・光熱費	16099	20,023	18,136	17,862	16,732
被服費	14491	16,313	15,136	16,807	14,344
保健医療費	10055	7,318	13,406	10,948	14,089
美容衛生費	8178	7,192	7,559	7,655	7,826
交際費	18436	27,476	16,668	19,488	18,013
交通費	4357	5,828	4,467	4,435	4,856
通信費	14900	14,998	14,592	14,352	14,775
教育費	45076	45,789	43,512	54,722	63,303
教養娯楽費	19033	17,139	18,407	16,163	16,478
職業費・こづかい	32667	29,621	27,974	33,623	29,442
自動車関係費	25988	21,932	25,270	25,617	25,440
その他	5130	4,018	2,973	4,967	11,157
非消費支出	143,551	109,910	112,384	123,597	123,638
税金	31,998	9,432	15,182	16,684	28,646
所得税(夫)	9,589	(2,201)	4,574	5,385	7,965
(妻)	1,114	(213)	680	1,111	189
住民税(夫)	13,080	9,794	8,357	8,371	8,137
(妻)	1,280	841	541	536	508
固定資産税	4,698	1,685	1,010	1,139	11,041
その他の税金	2,237	(474)	21	143	807
社会保険料	53,007	46,208	43,754	45,910	42,259
健康保険(夫)	15,599	13,847	13,194	15,728	11,504
(妻)	1,733	1,394	1,406	1,196	1,317
介護保険(夫)	1,397	1,110	1,328	1,123	1,173
(妻)	317	135	445	218	368
(その他)	58	205	207	216	0
厚生年金(夫)	27,374	24,076	22,067	22,213	22,152
(妻)	2,865	2,211	2,192	2,190	2,208
雇用保険(夫)	2,046	2,232	1,952	2,024	1,928
(妻)	216	225	209	219	185
国民年金	1,400	773	754	780	1,424
私的保険料	49,324	43,747	44,729	51,929	43,780
損害保険	5,733	4,999	5,790	4,995	6,461
生命保険	36,822	33,627	32,129	42,206	29,815
個人年金	6,769	5,121	6,810	4,727	7,504
その他の非消費支出	9,223	10,523	8,719	9,074	8,953
積立・定期預貯金	42,860	48,650	32,619	40,923	33,486
住宅ローン返済額	30,025	34,329	34,064	25,291	24,322
住宅以外の借入金返済	4,043	10,482	2,335	4,151	2,488

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
490,674	503,503	515,621	469,437	426,265	440,816	434,598	602,314
334,977	324,147	335,181	334,517	296,525	312,602	313,894	372,284
59,215	56,240	57,887	57,779	58,166	58,567	55,595	61,282
35,890	44,154	54,783	46,082	36,720	36,322	36,962	51,588
28,304	17,094	13,545	13,688	14,775	11,904	14,837	16,408
14,725	15,507	13,690	15,017	14,543	15,837	14,930	16,148
12,649	15,463	12,724	14,872	10,708	14,320	14,028	16,668
10,162	13,275	9,578	6,903	7,307	8,226	10,093	9,434
7,269	9,033	8,535	7,985	8,726	8,007	7,850	10,694
15,387	14,167	16,063	20,115	16,223	17,431	12,615	28,031
3,843	3,445	4,632	5,881	3,675	3,279	3,552	4,338
15,833	13,771	15,004	15,141	14,912	14,937	15,169	15,322
50,397	38,827	44,295	32,222	37,582	48,806	41,873	39,636
22,800	16,250	17,187	32,185	17,480	16,998	17,394	19,651
31,073	37,007	33,997	32,601	30,102	30,667	31,774	45,118
24,784	26,950	29,344	25,294	22,542	23,469	30,996	30,694
2,646	2,964	3,915	8,752	3,063	3,831	6,227	7,272
155,697	179,356	180,440	134,920	129,740	128,214	120,704	230,030
53,172	55,421	47,120	27,855	25,034	29,262	22,079	55,592
7,684	19,639	18,711	7,064	5,750	5,964	5,444	30,707
670	1,670	2,697	1,118	749	894	853	3,104
10,474	20,287	15,205	15,863	14,719	17,104	13,970	14,654
508	2,344	2,811	1,601	1,080	1,531	1,126	1,947
18,741	2,939	5,570	1,819	2,389	3,554	528	5,992
15,094	8,543	2,126	390	348	216	158	(814)
45,637	66,615	71,727	47,884	43,313	44,509	44,401	96,814
11,018	18,051	22,283	15,597	13,116	13,455	14,130	26,005
1,223	2,116	2,654	1,498	1,509	1,560	1,568	3,467
843	1,871	2,184	1,427	944	1,435	962	2,417
92	419	319	501	104	450	254	507
0	67	0	0	0	0	0	0
22,068	36,939	36,671	23,474	22,391	22,682	22,289	53,208
2,096	3,553	4,036	2,462	2,442	2,339	2,558	6,344
1,577	2,528	2,514	1,660	1,591	1,571	1,534	3,548
161	233	238	188	167	156	180	453
6,560	838	830	1,079	1,049	860	926	866
48,836	46,868	52,655	52,056	52,084	46,181	46,528	63,710
4,819	4,724	5,581	4,320	7,487	6,489	4,471	8,910
39,142	36,520	39,201	35,726	38,934	35,353	36,220	43,742
4,875	5,624	7,874	12,010	5,663	4,339	5,837	11,058
8,051	10,452	8,938	7,125	9,309	8,263	7,696	13,914
28,017	64,330	73,643	29,329	26,211	26,544	25,787	87,716
23,859	33,557	36,971	34,128	24,471	23,867	25,452	40,270
2,388	3,602	3,739	3,453	2,310	3,996	3,117	6,485

表2 世帯主の年齢階級別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全 世 帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		192	74	70	29	18
世帯主年齢 (歳)		44.5	35.7	43.7	54.5	68.7
平均家族数 (人)		3.8	4.1	4.3	3.3	2.1
職 種	公 務 員	13.1	16.1	12.6	14.0	1.8
	会 社 員	72.8	78.7	79.1	78.5	14.2
	自 営 業 等	5.0	4.0	8.0	3.5	0.0
	無 職	9.2	1.2	0.4	4.1	84.0
居 住 地	東 予	30.3	25.7	33.7	24.4	41.1
	中 予	45.7	45.9	45.6	55.5	32.4
	南 予	24.0	28.3	20.7	20.1	26.5
住 居 状 況	自 家	72.2	56.0	79.2	79.1	100.0
	社 宅・官公舎	8.9	13.8	9.7	0.0	0.0
	公 営 賃 貸	4.6	7.9	1.3	7.0	0.0
	民 間 賃 貸	14.3	22.3	9.7	14.0	0.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

	全 世 帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実 収 入	522,322	480,002	558,500	609,081	416,966
給 料 (夫)	312,175	322,679	354,072	352,063	35,049
(妻)	33,198	25,595	33,731	60,500	20,692
賞 与 (夫)	73,843	76,483	80,359	96,648	5,389
(妻)	7,876	7,575	5,339	15,989	6,498
公 的 年 金 (夫)	14,354	0	0	12	150,865
(妻)	7,031	0	0	3,082	69,064
自 家 営 業	14,994	7,935	27,571	12,420	0
家 賃・地 代 収 入	5,025	1,919	6,234	992	19,526
パ ー ト・ア ル バ イ ト 収 入 (夫)	767	0	1,941	134	384
(妻)	20,988	14,177	29,181	26,899	8,813
同 居 家 族 か ら の 収 入	4,360	2,309	1,681	14,144	7,808
私 的 年 金 (夫)	3,346	4	0	104	34,991
(妻)	1,397	175	403	847	11,096
そ の 他 の 収 入	22,968	21,152	17,989	25,247	46,791

### 3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	472,715	430,782	495,437	574,754	393,363
消費支出	329,164	306,915	345,315	368,920	293,292
食費	56711	51,541	61,525	60,688	53,127
住居費(家賃・地代)	42617	52,745	46,518	30,357	3,364
住居費(その他)	15426	15,394	13,123	16,017	23,862
水・光熱費	16099	15,072	17,045	17,521	14,517
被服費	14491	12,148	14,128	16,185	22,681
保健医療費	10055	9,438	9,737	8,971	15,466
美容衛生費	8177	7,577	7,537	9,369	10,538
交際費	18436	12,270	14,077	28,551	44,461
交通費	4357	3,367	3,881	5,830	8,070
通信費	14900	13,494	16,081	17,039	12,438
教育費	45076	31,665	62,603	61,127	7,512
教養娯楽費	19032	17,404	18,818	20,825	23,731
職業費・こづかい	32667	32,308	32,550	39,112	24,471
自動車関係費	25988	28,610	24,467	26,664	20,719
その他	5130	3,883	3,225	10,664	8,335
非消費支出	143,551	123,867	150,122	205,834	100,070
税金	31,998	23,509	36,142	41,943	34,730
所得税(夫)	9,589	7,300	11,665	11,726	7,470
(妻)	1,114	601	842	3,155	1,088
住民税(夫)	13,080	10,257	15,233	15,650	12,059
(妻)	1,280	1,050	884	2,618	1,693
固定資産税	4,698	2,490	5,281	6,009	9,212
その他の税金	2,237	1,812	2,238	2,785	3,207
社会保険料	53,007	50,307	57,412	66,264	25,524
健康保険(夫)	15,599	14,442	16,962	17,203	12,268
(妻)	1,733	1,346	1,735	2,744	1,786
介護保険(夫)	1,397	0	2,016	2,052	3,709
(妻)	317	2	141	370	2,204
(その他)	58	0	0	0	613
厚生年金(夫)	27,374	28,859	29,995	33,309	1,253
(妻)	2,865	2,369	2,618	5,499	1,831
雇用保険(夫)	2,046	2,121	2,300	2,415	113
(妻)	216	173	229	375	105
国民年金	1,400	995	1,415	2,297	1,642
私的保険料	49,324	40,321	50,152	78,758	36,707
損害保険	5,733	3,027	6,736	10,343	5,871
生命保険	36,822	33,028	37,176	50,868	28,498
個人年金	6,769	4,266	6,240	17,547	2,338
その他の非消費支出	9,223	9,730	6,417	18,869	3,109
積立・定期預貯金	42,860	39,260	45,675	53,256	32,399
住宅ローン返済額	30,025	34,785	34,813	21,452	3,364
住宅以外の借入金返済	4,043	3,122	2,805	11,961	297

表3 世帯主の職種別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		192	25	140	9	18
世帯主年齢 (歳)		44.5	42.2	42.3	44.5	65.8
平均家族数 (人)		3.8	4.4	3.9	4.2	2.2
年 齡	29歳以下	0.5	0.0	0.7	0.0	0.0
	30～39歳	38.5	47.5	41.6	30.7	5.2
	40～49歳	36.6	35.2	39.8	58.8	1.4
	50～59歳	14.9	15.9	16.1	10.5	6.6
	60歳以上	9.5	1.3	1.9	0.0	86.8
居 住 地	東 予	30.3	18.3	29.8	47.4	42.0
	中 予	45.7	35.5	50.4	31.6	30.7
	南 予	24.0	46.2	19.8	21.1	27.4
住 居 状 況	自 家	72.2	76.7	69.0	68.4	93.9
	社宅・官公舎	8.9	11.6	10.1	0.0	0.0
	公営賃貸	4.6	0.0	5.6	10.5	0.0
	民間賃貸	14.3	11.6	15.4	21.1	6.1

2 世帯主の職種別家計収入

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実 収 入	522,322	664,876	528,743	379,133	346,182
給 料 (夫)	312,175	430,798	351,616	0	0
(妻)	33,198	50,142	31,481	35,669	21,375
賞 与 (夫)	73,843	113,231	81,137	0	0
(妻)	7,876	15,203	7,243	0	6,713
公 的 年 金 (夫)	14,354	0	2,564	0	135,610
(妻)	7,031	0	1,138	0	67,354
自 家 営 業	14,994	0	418	296,645	0
家賃・地代収入	5,025	4,789	3,961	0	16,468
パート・アルバイト収入(夫)	767	0	1,003	0	396
(妻)	20,988	12,186	24,609	14,188	8,534
同居家族からの収入	4,360	10,776	2,629	0	11,274
私 的 年 金 (夫)	3,346	0	958	0	28,760
(妻)	1,397	129	1,023	2,165	5,733
その他の収入	22,968	27,622	18,963	30,467	43,966



### 3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	472,715	603,730	473,572	378,807	330,424
消費支出	329,164	394,838	331,333	276,786	246,943
食費	56,711	60,477	56,453	60,083	51,588
住居費(家賃・地代)	42,617	46,678	46,366	49,241	3,670
住居費(その他)	15,426	20,821	14,217	6,185	22,289
水・光熱費	16,099	18,616	15,802	16,017	14,918
被服費	14,491	16,390	14,772	9,835	12,082
保健医療費	10,055	9,663	9,502	8,349	15,898
美容衛生費	8,177	9,526	7,951	5,787	9,335
交際費	18,436	18,525	16,099	14,911	38,668
交通費	4,357	3,505	4,514	1,747	5,731
通信費	14,900	17,128	14,905	16,473	10,853
教育費	45,076	73,182	46,231	36,660	572
教養娯楽費	19,032	22,193	19,078	9,043	19,556
職業費・こづかい	32,667	41,765	33,691	19,937	18,506
自動車関係費	25,988	28,985	27,374	16,627	15,814
その他	5,130	7,385	4,377	5,892	7,465
非消費支出	143,551	208,892	142,239	102,021	83,481
税金	31,998	41,071	32,870	16,331	20,655
所得税(夫)	9,589	12,479	10,588	345	2,566
(妻)	1,114	1,264	1,141	671	928
住民税(夫)	13,080	17,576	13,780	5,725	5,127
(妻)	1,280	1,866	1,148	808	1,746
固定資産税	4,698	5,420	4,211	5,279	7,206
その他の税金	2,237	2,466	2,003	3,503	3,083
社会保険料	53,007	62,969	55,645	43,363	23,205
健康保険(夫)	15,599	16,224	15,474	20,911	12,847
(妻)	1,733	2,095	1,570	2,515	2,089
介護保険(夫)	1,397	1,005	1,237	1,681	3,058
(妻)	317	70	122	775	1,963
(その他)	58	403	0	0	61
厚生年金(夫)	27,374	37,943	30,803	0	0
(妻)	2,865	4,409	2,769	2,012	1,892
雇用保険(夫)	2,046	19	2,809	0	0
(妻)	216	75	258	173	108
国民年金	1,400	726	602	15,296	1,187
私的保険料	49,324	94,892	43,624	36,101	36,766
損害保険	5,733	7,423	5,497	6,118	4,992
生命保険	36,822	70,334	32,579	24,110	29,603
個人年金	6,769	17,136	5,549	5,874	2,170
その他の非消費支出	9,223	9,961	10,100	6,226	2,855
積立・定期預貯金	42,860	36,838	46,690	32,052	26,959
住宅ローン返済額	30,025	34,506	32,401	37,266	1,000
住宅以外の借入金返済	4,043	6,562	4,314	724	108

表4 世帯人員別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		192	5	25	35	74	53
世帯主年齢 (歳)		44.5	57.3	58.8	46.8	40.3	41.2
平均家族数 (人)		3.8	1.0	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齢	29歳以下	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	30～39歳	38.4	39.7	7.4	31.5	50.9	40.2
	40～49歳	36.0	0.0	18.5	22.0	42.0	50.4
	50～59歳	17.0	0.0	28.3	35.1	7.1	7.7
	60歳以上	7.0	60.3	45.8	11.4	0.0	0.0
職 種	公務員	12.7	0.0	0.0	15.9	9.7	23.2
	会社員	72.7	39.7	53.9	66.1	86.2	70.3
	自営業等	7.0	0.0	8.1	5.7	2.7	6.6
	無職	7.6	60.3	38.0	12.3	1.4	0.0
居 住 地	東予	32.0	19.9	28.6	32.5	28.4	33.2
	中予	46.0	19.9	51.9	47.6	50.3	37.7
	南予	22.0	62.1	19.5	19.9	21.2	29.1
住 居 状 況	自家	69.4	60.3	69.4	73.5	69.4	77.8
	社宅・官公舎	12.4	0.0	0.0	12.6	10.4	9.2
	公営賃貸	2.2	0.0	4.0	2.6	2.7	9.1
	民間賃貸	16.0	39.7	26.6	11.4	17.5	3.9

2 世帯人員別家計収入

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実収入	522,322	348,051	448,593	476,735	516,186	611,020
給料 (夫)	312,175	65,198	136,633	302,463	341,385	382,097
(妻)	33,198	55,036	47,736	21,188	29,600	37,380
賞与 (夫)	73,843	17,051	34,839	69,385	76,586	96,267
(妻)	7,876	16,880	8,394	5,920	9,282	6,160
公的年金 (夫)	14,354	16,440	82,685	17,850	0	0
(妻)	7,031	110,936	26,580	4,141	0	171
自家営業	14,994	0	27,348	0	9,345	28,349
家賃・地代収入	5,025	17,469	12,135	4,204	24	8,066
パート・アルバイト収入 (夫)	767	0	0	329	510	1,836
(妻)	20,988	345	7,257	24,086	24,183	22,767
同居家族からの収入	4,360	0	3,502	6,662	5,528	2,016
私的年金 (夫)	3,346	0	23,025	2,039	4	0
(妻)	1,397	4,138	6,245	2,070	279	0
その他の収入	22,968	44,558	32,215	16,400	19,460	25,910

### 3 世帯人員別家計支出

	全世帯	1人	2人	3人	4人	5人以上
実支出	472,715	292,822	395,228	440,624	468,337	552,322
消費支出	329,164	224,119	276,812	299,745	321,880	392,557
食費	56,711	34,320	54,344	51,947	54,611	65,901
住居費(家賃・地代)	42,617	21,614	23,298	32,730	45,837	55,567
住居費(その他)	15,426	29,106	15,573	12,469	14,836	16,888
水・光熱費	16,099	9,710	14,785	15,234	16,525	17,270
被服費	14,491	15,925	17,257	15,144	13,857	13,525
保健医療費	10,055	8,098	11,424	8,251	10,610	10,018
理容衛生費	8,177	7,686	8,827	7,927	7,948	8,404
交際費	18,436	46,732	29,904	19,243	14,060	16,072
交通費	4,357	9,626	6,678	4,286	3,718	3,733
通信費	14,900	8,270	11,314	15,483	14,956	16,705
教育費	45,076	(42)	533	32,249	44,719	78,841
教養娯楽費	19,032	20,036	21,867	17,874	18,178	19,574
職業費・こづかい	32,667	6,615	33,535	32,557	32,664	34,707
自動車関係費	25,988	5,585	21,170	28,104	25,527	29,321
その他	5,130	839	6,305	6,246	3,835	6,032
非消費支出	143,551	68,703	118,416	140,879	146,456	159,765
税金	31,998	18,119	32,145	36,910	29,533	33,365
所得税(夫)	9,589	2,859	7,441	12,426	9,113	9,986
(妻)	1,114	1,156	2,023	1,340	670	1,154
住民税(夫)	13,080	2,943	12,162	15,128	12,777	13,495
(妻)	1,280	3,232	1,457	1,892	965	1,053
固定資産税	4,698	6,739	6,197	4,006	4,049	5,172
その他の税金	2,237	1,190	2,864	2,118	1,959	2,506
社会保険料	53,007	22,263	39,949	50,595	54,642	61,191
健康保険(夫)	15,599	3,330	13,231	14,749	15,532	18,467
(妻)	1,733	5,076	2,902	1,189	1,491	1,580
介護保険(夫)	1,397	0	3,150	1,327	1,098	1,169
(妻)	317	1,597	1,601	75	74	102
(その他)	58	0	43	287	0	0
厚生年金(夫)	27,374	6,055	11,443	27,444	29,832	33,260
(妻)	2,865	5,204	4,071	1,951	2,699	2,927
雇用保険(夫)	2,046	525	1,007	1,975	2,475	2,120
(妻)	216	477	328	215	181	191
国民年金	1,400	0	2,173	1,383	1,260	1,373
私的保険料	49,324	23,260	41,969	34,491	53,592	58,985
損害保険	5,733	2,661	7,036	4,388	6,122	5,754
生命保険	36,822	20,599	27,866	26,735	38,050	47,417
個人年金	6,769	0	7,068	3,369	9,420	5,813
その他の非消費支出	9,223	5,062	4,352	18,883	8,689	6,225
積立・定期預貯金	42,860	10,345	37,386	54,643	36,318	49,643
住宅ローン返済額	30,025	0	8,811	22,649	31,252	45,781
住宅以外の借入金返済	4,043	0	250	5,784	6,238	1,980

表5 地域別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		192	58	88	46
世帯主年齢 (歳)		44.5	45.4	44.1	44.3
平均家族数 (人)		3.8	3.9	3.7	3.9
年 齢	29歳以下	0.5	1.6	0.0	0.0
	30～39歳	38.5	32.7	38.7	45.5
	40～49歳	36.6	40.7	36.5	31.5
	50～59歳	14.9	12.1	18.1	12.5
	60歳以上	9.5	12.9	6.7	10.5
職 種	公務員	13.1	7.9	10.2	25.2
	会社員	72.8	71.6	80.2	60.0
	自営業等	5.0	7.7	3.4	4.3
	無職	9.2	12.8	6.2	10.5
住 居 状 況	自家	72.2	78.0	71.6	66.1
	社宅・官公舎	8.9	10.6	7.9	8.5
	公営賃貸	4.6	1.7	3.3	10.5
	民間賃貸	14.3	9.6	17.2	14.9

2 地域別家計収入

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入	522,322	520,986	522,644	523,392
給 料 (夫)	312,175	300,291	320,880	310,576
(妻)	33,198	32,273	32,838	35,053
賞 与 (夫)	73,843	65,904	82,242	67,847
(妻)	7,876	9,328	5,901	9,811
公 的 年 金 (夫)	14,354	16,123	12,024	16,566
(妻)	7,031	8,457	4,323	10,397
自 家 営 業	14,994	30,796	7,401	9,528
家賃・地代収入	5,025	0	7,468	6,709
パート・アルバイト収入(夫)	767	739	883	579
(妻)	20,988	23,526	18,022	23,441
同居家族からの収入	4,360	7,808	2,643	3,283
私 的 年 金 (夫)	3,346	2,331	5,159	1,168
(妻)	1,397	2,765	729	942
その他の収入	22,968	20,646	22,132	27,493

### 3 地域別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	472,715	475,149	463,037	488,102
消 費 支 出	329,164	324,236	322,226	348,620
食 費	56711	60,541	56,161	52,922
住居費(家賃・地代)	42617	36,625	47,742	40,407
住 居 費(その他)	15426	15,469	13,787	18,499
水・光熱費	16099	17,010	15,683	15,742
被 服 費	14491	16,312	13,674	13,751
保 健 医 療 費	10055	10,676	9,683	9,979
理 容 衛 生 費	8177	8,975	7,931	7,641
交 際 費	18436	16,996	17,382	22,264
交 通 費	4357	4,000	4,876	3,818
通 信 費	14900	15,696	13,726	16,133
教 育 費	45076	39,804	38,190	64,869
教 養 娛 楽 費	19032	17,588	20,024	18,965
職 業 費・こづかい	32667	29,276	35,476	31,592
自 動 車 関 係 費	25988	30,553	22,900	26,115
そ の 他	5130	4,714	4,990	5,923
非 消 費 支 出	143,551	150,914	140,811	139,482
税 金	31,998	32,729	34,230	26,820
所 得 税 (夫)	9,589	9,328	10,743	7,718
(妻)	1,114	1,366	1,125	774
住 民 税 (夫)	13,080	13,256	14,212	10,700
(妻)	1,280	1,541	946	1,586
固 定 資 産 税	4,698	4,335	5,474	3,675
その他の税金	2,237	2,903	1,729	2,366
社 会 保 険 料	53,007	54,877	54,084	48,589
健 康 保 険 (夫)	15,599	17,166	15,569	13,678
(妻)	1,733	1,867	1,475	2,056
介 護 保 険 (夫)	1,397	1,369	1,595	1,055
(妻)	317	263	374	278
(その他)	58	0	127	0
厚 生 年 金 (夫)	27,374	26,473	28,438	26,483
(妻)	2,865	2,977	2,704	3,033
雇 用 保 険 (夫)	2,046	2,145	2,278	1,479
(妻)	216	288	188	179
国 民 年 金	1,400	2,329	1,335	350
私 的 保 険 料	49,324	56,585	44,270	49,794
損 害 保 険	5,733	6,296	5,787	4,918
生 命 保 険	36,822	41,045	33,543	37,745
個 人 年 金	6,769	9,245	4,940	7,131
その他の非消費支出	9,223	6,723	8,227	14,279
積 立・定 期 預 貯 金	42,860	47,838	44,616	33,223
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	30,025	26,082	34,168	27,103
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	4,043	5,149	4,417	1,934

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別月平均家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
調査票提出世帯数		192	78	114	139	28
世帯主年齢 (歳)		44.5	41.2	46.8	46.5	40.0
平均家族数 (人)		3.8	4.2	3.6	3.9	3.2
年 齢	29歳以下	0.5	1.0	0.1	0.5	0.6
	30～39歳	38.5	47.7	32.2	29.8	60.0
	40～49歳	36.6	37.7	35.8	40.1	24.8
	50～59歳	14.9	12.3	16.7	16.4	14.5
	60歳以上	9.5	1.3	15.1	13.2	0.9
職 種	公務員	13.1	18.0	9.7	13.9	10.6
	会社員	72.8	78.2	69.1	69.5	78.2
	自営業等	5.0	3.4	6.0	4.7	7.3
	無職	9.2	0.3	15.3	12.0	3.9
居 住 地	東予	30.3	24.4	34.3	32.7	20.3
	中予	45.7	52.7	41.0	45.3	54.8
	南予	24.0	23.0	24.7	21.9	24.8

2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		ある	ない	自家	民間賃貸
実収入	522,322	567,711	491,444	545,625	426,920
給料 (夫)	312,175	368,522	273,843	317,747	240,308
(妻)	33,198	31,535	34,329	32,240	57,338
賞与 (夫)	73,843	90,531	62,490	77,616	47,995
(妻)	7,876	7,992	7,797	7,727	13,038
公的年金 (夫)	14,354	261	23,942	19,870	0
(妻)	7,031	217	11,666	9,732	0
自家営業	14,994	17,924	13,001	15,837	13,818
家賃・地代収入	5,025	2,039	7,056	4,294	12,685
パート・アルバイト収入(夫)	767	473	966	1,061	0
(妻)	20,988	27,107	16,825	24,250	12,764
同居家族からの収入	4,360	1,589	6,245	4,918	4,339
私的年金 (夫)	3,346	295	5,421	4,630	0
(妻)	1,397	208	2,205	1,933	0
その他の収入	22,968	19,018	25,655	23,769	24,635

### 3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		ある	ない	自家	民間賃貸
実支出	472,715	536,454	429,354	496,970	376,197
消費支出	329,164	385,366	290,929	344,979	274,299
食費	56,711	59,490	54,820	58,776	45,829
住居費(家賃・地代)	42,617	78,590	18,145	44,125	54,936
住居費(その他)	15,426	18,123	13,592	18,191	8,866
水・光熱費	16,099	17,619	15,065	16,278	15,760
被服費	14,491	13,416	15,223	15,000	10,764
保健医療費	10,055	8,975	10,789	10,265	8,115
理容衛生費	8,177	8,199	8,163	8,122	7,483
交際費	18,436	15,623	20,349	19,950	13,919
交通費	4,357	2,813	5,407	4,290	3,984
通信費	14,900	15,984	14,163	15,479	11,672
教育費	45,076	52,501	40,026	48,626	27,335
教養娯楽費	19,032	20,890	17,769	20,302	13,347
職業費・こづかい	32,667	40,466	27,362	34,415	25,136
自動車関係費	25,988	28,077	24,567	25,564	23,343
その他	5,130	4,602	5,489	5,594	3,810
非消費支出	143,551	151,088	138,424	151,991	101,898
税金	31,998	34,717	30,149	34,830	22,314
所得税(夫)	9,589	9,595	9,585	9,918	6,591
(妻)	1,114	773	1,346	1,058	2,084
住民税(夫)	13,080	14,914	11,833	13,655	9,560
(妻)	1,280	1,083	1,414	1,307	1,970
固定資産税	4,698	5,941	3,852	6,414	312
その他の税金	2,237	2,412	2,118	2,478	1,797
社会保険料	53,007	60,286	48,055	55,040	42,541
健康保険(夫)	15,599	16,947	14,682	16,266	12,544
(妻)	1,733	1,595	1,827	1,631	3,275
介護保険(夫)	1,397	1,201	1,530	1,681	571
(妻)	317	112	457	413	118
(その他)	58	130	9	81	0
厚生年金(夫)	27,374	33,381	23,288	28,421	18,013
(妻)	2,865	2,970	2,794	2,754	5,071
雇用保険(夫)	2,046	2,443	1,776	2,064	1,527
(妻)	216	265	183	211	342
国民年金	1,400	1,242	1,508	1,517	1,080
私的保険料	49,324	50,022	48,849	54,436	32,656
損害保険	5,733	6,097	5,485	6,651	2,383
生命保険	36,822	39,023	35,325	40,418	25,186
個人年金	6,769	4,902	8,039	7,367	5,086
その他の非消費支出	9,223	6,063	11,372	7,685	4,387
積立・定期預貯金	42,860	51,565	36,937	47,983	16,440
住宅ローン返済額	30,025	74,161	0	40,360	5,186
住宅以外の借入金返済	4,043	5,608	2,979	4,414	2,875

## 費目分けの説明 (■は注記になります。)

収	収入は、税金や社会保険料などが差し引かれる前の総支給額を記入してください。
入	<p>■「年金」には、国民年金・厚生年金・公務員等のための共済組合などの公的年金・年金基金、恩給の受給、労災保険からの遺族・障害・傷病(保障)年金などを記入してください。</p> <p>■「その他の収入」には、社会保障給付(介護手当など)、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などを記入してください。</p>

■100万円以上の特別収入(当選した宝くじ・退職金・自治体から支給された工事費用の補助・お祝い金など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

### 消費支出の説明

食費	<p>食費には、食品の購入と外食および給食が含まれます。毎月の提出部分には「食費計」が記入されていれば結構です。</p> <p>■パック旅行に食事がついていた場合は旅行代金に含まれるものなので「教養娯楽費」になります。</p>
(家賃・ローン) 住居費	<p>住居費(家賃・ローン)には、賃貸料、管理費、共益費、権利金、敷金、礼金、仲介料等が入ります。</p> <p>※土地・建物を購入した場合          ①現金で購入→支払った金額を「家賃・ローン」に記入。          ②ローンで購入→返済する都度、「家賃・ローン」と「住宅ローン返済額(再掲欄)」に記入。</p> <p>■学生の子どもの下宿代は「教育費」に入れてください。          ■単身赴任している配偶者の住居の家賃は「職業費・こづかい」に入れてください。</p>
(その他) 住居費	<p>住居費(その他)には、設備・設備使用(網戸・障子紙・手すり・室内エレベーター・害虫駆除費用等)、工事・サービス(畳替え・室内改装費用・粗大ごみ処理費用、工事を行う職人さんへのお茶代など)、耐久消費財、家具、室内外装飾品(照明器具・カーペットなど)、家事・雑貨、家事用消耗品、家事サービス(引越し費用・清掃代金など)などが入ります。</p>
水・光熱費	<p>水・光熱費には、電気、ガス、上下水道、灯油、その他の燃料などが入ります。</p> <p>■水道・ガスなどの設備に関する工事費は「住居費(その他)」に入ります。          ■電話基本料金・使用料は、「通信費」に入ります。          ■テレビ受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入ります。</p>
保医療費 険費	<p>保険医療費には、医療機関への支払い代金、医薬品、保険医療用品(ばんそうこう、ガーゼ、体脂肪計、マッサージ器等)、医療費還付金(戻りとして)などが入ります。</p>
被服費	<p>被服費には、すべての被服の他、靴、生地、寝具類(ふとん・毛布・座布団など)、クリーニング代、眼鏡、コンタクトレンズなどが入ります。</p> <p>■こどもの制服・学校指定の体育着や水着は、「教育費」に入れてください。          ■コンタクトレンズの保存液・洗浄液は、「理容衛生費」に入れてください。</p>



理 衛 生 費	理美容衛生費には、理美容用品、理美容サービス(理容・美容院費用、エステ、入浴料など)、衛生品、洗剤、殺虫防虫剤などが入ります。
交 際 費	交際費は、おつきあいのための費用(入学祝い、お見舞い、お土産、お年玉など)、冠婚葬祭に関する費用(香典、法事の費用など)、地域社会での負担金、神仏に関わる費用、その他(年に数回の子どもや親への生活費援助・寄付など)が入ります。 ■結婚式や葬式など当事者として一生のうちに何度もないものは、「その他(消費支出)」に入れてください。 ■親などへの定期的な仕送り、「その他の非消費支出」、学生への定期的な仕送りは「教育費」に入れてください。
交 通 費	交通費は、電車、バスなど公共交通機関の料金、航空運賃、有料道路通行料などが入ります。 ■出張に要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■通勤定期代は、「職業主婦費」に入れてください。 ■レクレーションの時の交通費は、「教養娯楽費」に入れてください。
通 信 費	通信費には、はがき、切手、宅急便などの送料、電話・FAXの基本料金や使用料金、携帯電話、インターネット料金などが入ります。 ■テレビの受信料(NHKなど)は、「教養娯楽費」に入れます。
教 育 費	教育費は、基本的に子どもを育てるためにかかる費用で、学生への定期的な仕送り費用も「教育費」に入ります。教育費とする期間は、大学・大学院卒業までとします。 ※学校を卒業して無職・フリーターでいる子どもにかかる費用は「教育費」とはなりません。 ■自動車学校へ通う際にかかる費用も「教育費」に入れてください。 ■将来子どもが返還する奨学金は家計には入れず、授業料などの額をそのまま「教育費」にしてください。 ■学校の給食費は、「食費」に入れてください。
教 養 娯 楽 費	教養娯楽費は、文房具類、書籍(雑誌・新聞・文庫本・地図など)、運動(用具)、教養娯楽品(カメラ・フィルム(プリント代含む)・CD・ゲーム・ペット(餌・予防注射・ペット保険などペットにかかる費用含む)・収入を得ていない農業資材など)、教養娯楽サービス(旅行費用・映画など)、その他(宝くじ・諸会費など)が入ります。 ■勤務先の互助会などから宿泊補助が出た場合は「教養娯楽費」のマイナスにしてください。 ■子どもが社会人の場合のお稽古事は「教養娯楽費」になります。 ■宝くじなどで、当選した場合にもらった金額は、「その他の収入」に入れてください。
職 業 費 ・ こ づ か い	職業費・こづかいは、夫・妻が仕事をする上で必要な出費やこづかい、社会的な活動の費用等が入ります。 ■出張などに要した交通費は、職場の経費の立替なので記入しません。 ■職場外の知人との忘年会などは、「交際費」に記入します。
自 動 車 関 係 費	自動車関係費には、ガソリン・オイル・車検・修理費・自動車保険など自動車に関わる一切の費用が入ります。 ただし自動車税は、税金に入ります。 ■学生の子どもが教習所に通う場合の費用は、「教育費」に入ります。 ■自転車は、「住居費(その他)」に入れてください。(ただし、通学用の場合、「教育費」)

その他	一度に何度もないような結婚式、葬式等にかかった費用、仏壇、仏具、墓石にかかる費用、手数料、クレジットカードの年会費、不明金などが入ります。
-----	-----------------------------------------------------------------------

■100万円以上の特別支出(車の購入・家屋の修繕費用など)は提出票裏面に特別記入の欄を設けていますので、そちらに詳細と合わせて記入してください。

### 非消費支出の説明

税金	<p>所得税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、自動車税などの「直接税」を記入します。消費税などの「間接税」は記入しません。</p> <p>■還付金はマイナスで記入します。</p>
所得税	<p>勤労で得た所得(給与・賞与・退職金)や家賃収入に対して課せられる税金。</p> <p>■確定申告や年末調整などで税金が戻った時は「所得税」のマイナスとし、支払った所得税と相殺します。</p>
住民税	<p>都道府県民税 市町村民税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
固定資産税	<p>固定資産税</p> <p>■一括前納した時は支払った月に全額を記入してください。</p>
その他税金	<p>自動車税、軽自動車税、自動車取得税、贈与税、相続税、利子税、不動産取得税などが入ります。</p>
社会保険料	<p>社会保険には、医療(健康)保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5つがあります。</p> <p>■公務員の場合、短期掛け金は健康保険、長期掛け金は厚生年金になります。</p>
私的保険料	<p>火災保険(共済)、交通災害保険(共済)などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に入ります。</p> <p>■保険解約時の返戻金は「私的保険料」のマイナスで記入してください。満期金は「その他の収入」に記入します。</p>
その他の非消費支出	<p>非消費支出とは、消費を目的としない支出のことです。非消費支出のうち、税金・社会保険料・私的保険以外のものはここに記入してください。</p> <p>その他の非消費支出には、記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、定期的な親または社会人の子どもへの仕送りや援助の費用、学生以外の子どもの国民年金保険料、奨学金の返済などが入ります。</p> <p>■介護保険制度の受益者負担がここに入ります。</p> <p>■臨時的に送った仕送りのための費用は「交際費」に入れてください。</p> <p>■預貯金預け入れは「その他の非消費支出」に含めません。その月の預金額については、提出票に別掲として積立・定期預貯金欄を設けていますのでそこに記入してください。</p>

● 月分 の提出票

001	お住まいの市町名		市・町	
002	世帯主年齢		歳	
003	生計を共にする家族数		人	
004	家族構成(該当者に○と人数を)			
	夫	子ども	人	
	妻	その他	人	
030	生計を共にする子どもの状況			
	乳幼児	人	小学生	人
	中学生	人	高校生	人
	大学生等	人	その他	人
050	生計を共にする別居家族			
	単身赴任	人	学生等	人
010	居住状況(該当するものに○)			
	1 自家	2 社宅・官公舎		
	3 賃貸(公営)	4 賃貸(民間)		
020	世帯主の主な職種			
	1 公務員	2 会社員		
	3 その他( )	4 無職		
005	世帯主が公的年金を受給している			
	1 いいえ	2 はい		

今月の収入				
111	給料	夫		
112		妻		
113	賞与	夫		
114		妻		
115	公的年金	夫		
116		妻		
117	自家営業			
118	家賃・地代収入			
119	パート・アルバイト収入	夫		
		妻		
121	同居家族からの収入			
122	企業年金・私的年金	夫		
123		妻		
124	その他の収入			
130	収入計			

住居費(家賃・ローン)のうち(再掲)

414	住宅ローン返済額				
-----	----------	--	--	--	--

住宅ローン以外の(再掲)

460	借入金返済額				
-----	--------	--	--	--	--

今月の積立・定期預貯金(別掲)

500	預貯金額				
-----	------	--	--	--	--

今月の消費支出				
消費支出	310	食費		
	412	住居費(家賃・ローン)		
	413	住居費(その他)		
	421	水・光熱費		
	423	被服費		
	425	保健医療費		
	427	理容衛生費		
	429	交際費		
	431	交通費		
	432	通信費		
	434	教育費		
	436	教養娯楽費		
	438	職業費・こづかい		
	441	自動車関係費		
443	その他			
300	消費支出合計			

今月の非消費支出				
税金	211	所得税	夫	
	212		妻	
	213	住民税	夫	
	214		妻	
	215	固定資産税		
	216	その他の税金		
	210	税金計		
社会保険料	231	健康保険(共済・短期)	夫	
	232		妻	
	237	介護保険	夫	
	238		妻	
	239		その他	
	233	厚生年金(共済・長期)	夫	
	234		妻	
	235	雇用保険	夫	
	236		妻	
	242	国民年金		
230	社会保険計			
私的保険料	251	損害保険		
	252	生命保険		
	253	個人年金		
	250	私的保険計		
260	その他の非消費支出			
200	非消費支出合計			

## 特別記入事項(別掲)

特 別 収 入						
	内 容	金 額				摘 要 (明細を記入して下さい)
600						
601						
602						
603						
610	特別収入計					

特 別 支 出						
	内 容	金 額				摘 要 (明細を記入して下さい)
700						
701						
702						
703						
710	特別支出計					

メッセージの欄 (あなたの年齢: 歳)

1ヶ月記入してみて感じたことや、みんなにお知らせしたいことや、毎日の生活で工夫していることを記入して下さい。

### ■記入のお願い

特別収入と特別支出の記入欄を設けました。

特別支出とは、住宅の増改築、結婚式費用、葬儀費用など、おおむね50万円以上の特別の支出のことを言います。収入についても同じです。おおむね50万円以上の特別の収入があった場合に特別収入の欄に記入して下さい。

### ■提出期限

毎月の「提出票」は、翌月10日までに提出してください。